令和7年度

当初予算案等説明資料

1 教育委員会所管予算案

- (1) 総括 P 1
- (2) 一般会計（歳入） P 3
- (3) 一般会計（歳出） P 7
- (4) 債務負担行為 P 9
- (5) 重要施策に関する説明 P 11
- (6) 歳入歳出予算款項目別説明資料 P 31

2 条例案 P 86

3 組織編成案 P 95

教 育 委 員 会

1 教育委員会所管予算案

(1) 総括

(令和7年度)

(単位:千円)

区 分	予 算 額					
	歳 出	歳 入 内 訳				一般財源
		特 定 財 源				
		国県支出金	地方債	その他	計	
一 般 会 計	152,890,994	24,538,569	6,374,000	10,544,591	41,457,160	111,433,834

差引増減

(単位:千円)

区 分	差 引 増 減 (令和7年度) 予算額 - (令和6年度) 予算額					
	歳 出	歳 入 内 訳				一般財源
		特 定 財 源				
		国県支出金	地方債	その他	計	
一 般 会 計	41,577	1,257,035	△705,000	△13,756,913	△13,204,878	13,246,455
	【 0.0% 】	【 5.4% 】	【 △10.0% 】	【 △56.6% 】	【 △24.2% 】	【 13.5% 】

【 】内は対前年度伸率

教育委員会所管予算の年度別状況 (歳出)

(単位:千円, %)

年 度	当 初 予 算		
	教 育 委 員 会 所 管 一 般 会 計 (A)	市 一 般 会 計	
		金 額 (B)	対一般会計比 (A) / (B)
R7	152,890,994	1,112,830,000	13.7
R6	152,849,417	1,082,537,000	14.1
R5	139,014,812	1,049,756,000	13.2
R4	135,946,268	1,041,010,000	13.1
R3	133,448,685	1,054,544,000	12.7
R2	132,249,729	887,458,000	14.9

(令和6年度)

(単位:千円)

区 分	予 算 額					
	歳 出	歳 入 内 訳				一般財源
		特 定 財 源			計	
	国県支出金	地方債	その他			
一 般 会 計	152,849,417	23,281,534	7,079,000	24,301,504	54,662,038	98,187,379

(2) 一般会計（歳入）

款・項	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)=(C)
	千円	千円	千円
(17) 分担金及び負担金	3,888,080	7,008,634	△3,120,554
1 負担金	3,888,080	7,008,634	△3,120,554
(18) 使用料及び手数料	481,727	481,782	△55
1 使用料	464,947	463,893	1,054
2 手数料	13,485	13,419	66
3 収入証紙収入	3,295	4,470	△1,175
(19) 国庫支出金	23,267,185	22,209,704	1,057,481
1 国庫負担金	19,682,315	18,365,683	1,316,632
2 国庫補助金	3,584,096	3,841,524	△257,428
3 委託金	774	2,497	△1,723
(20) 県支出金	1,271,384	1,071,830	199,554
2 県補助金	1,267,963	1,068,219	199,744
3 委託金	3,421	3,611	△190
(21) 財産収入	578,567	594,863	△16,296
1 財産運用収入	573,805	589,365	△15,560
2 財産売払収入	4,762	5,498	△736

対前年度 伸 率 (C)／(B)	主 な 増 減 内 訳	
%		千円
△44.5		
△44.5	学校給食費負担金 放課後児童クラブ負担金	△3,169,050 50,781
△0.0		
0.2	教育施設使用料	1,799
0.5	高等学校入学選考料	99
△26.3	学校施設使用料	△1,175
4.8		
7.2	義務教育費国庫負担金 学校建設費負担金	1,344,978 △28,346
△6.7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 学校施設環境改善交付金 教育支援体制整備事業費補助金	△1,030,100 389,628 156,680
△69.0	教育研究開発委託金	△2,223
18.6		
18.7	こども育成支援補助金	199,744
△5.3	公立高等学校等就学支援金支給業務委託金	△190
△2.7		
△2.6	退職手当基金利子収入	△16,139
△13.4	物品売払収入	△736

款・項	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B) = (C)
	千円	千円	千円
(22) 寄附金	59,585	27,475	32,110
1 寄附金	59,585	27,475	32,110
(23) 繰入金	473,542	11,162,519	△10,688,977
3 庁舎建設等資金 積立金繰入金	473,542	226,667	246,875
▲ 土地開発基金繰入金	—	8,474,550	△8,474,550
▲ 退職手当基金繰入金	—	2,461,302	△2,461,302
(25) 諸収入	5,630,700	5,593,841	36,859
1 延滞金、加算金 及び過料	2,956	4,815	△1,859
2 保険料収入	987,193	711,058	276,135
4 貸付金元利収入	3,972,975	4,282,514	△309,539
6 補償金	47,000	—	47,000
7 弁償金	141	141	—
12 雑入	620,435	595,313	25,122
(26) 市債	6,374,000	7,079,000	△705,000
1 市債	6,374,000	7,079,000	△705,000
歳 入 合 計	42,024,770	55,229,648	△13,204,878

対前年度 伸 率 (C) / (B)	主 な 増 減 内 訳	
%		千円
116.9		
116.9	教育事業寄附金 図書館事業寄附金	32,110 —
△95.8		
108.9	庁舎建設等資金積立受入金	246,875
皆減	土地開発基金受入金	△8,474,550
皆減	退職手当基金受入金	△2,461,302
0.7		
△38.6	税外収入延滞金	△ 1,859
38.8	雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	6,133 270,002
△7.2	教育振興会貸付金	△ 307,199
皆増	土木施設補償金	47,000
—		
4.2	その他の雑入	25,031
△10.0		
△10.0	学校建設債 社会教育施設整備債 児童福祉施設整備債	△ 679,000 △503,000 463,000
△23.9		

(3) 一般会計（歳出）

款・項	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)=(C)
	千円	千円	千円
(12) 教育費	152,890,994	152,849,417	41,577
1 教育総務費	28,832,177	27,419,355	1,412,822
2 小・中学校管理費	90,348,334	85,183,065	5,165,269
3 小・中学校建設費	16,774,764	22,914,017	△6,139,253
4 高等学校費	4,284,067	4,243,403	40,664
5 特別支援学校費	10,779,638	10,645,341	134,297
6 社会教育費	1,872,014	2,444,236	△572,222
歳出合計	152,890,994	152,849,417	41,577

対前年度 伸 率 (C)／(B)	主 な 増 減 内 訳
%	千円
0.0	
5.2	給与費等 △1,652,302 事務局の運営及び一般事務に要する経費 1,513,675 その他の経費 1,783,829 福岡市教育振興会補助金等 △303,304 発達教育センター費 76,712
6.1	給与費等 5,061,558 教材整備費 △59,525 給食運営費 412,779 校舎校地等維持補修費 △93,406 就学援助費 △179,568
△26.8	校舎等整備費 △7,970,809 学校規模適正化事業 1,341,455 元岡地区新設中学校整備 440,817 アイランドシティ地区新設校整備 62,581
1.0	給与費等 159,678 管理運営費 44,213 校舎等整備費 △188,957
1.3	給与費等 656,069 校舎等整備費 △654,619 校舎校地等維持補修費 54,173
△23.4	給与費等 59,458 管理運営費 39,611 施設整備費(総合図書館) △696,432
0.0	

(4) 債務負担行為

会計名	事 項	期 間	限 度 額
一 般 会 計	教育データ連携基盤の構築 (令和7年度分)	令和8年度 及び 令和9年度	千円 令和8年度以降 542,493
	西花畑小学校工事 運動場整備	令和8年度	184,395
	舞鶴小中学校工事 第2グラウンド整備	令和8年度	158,843
	箱崎中学校移転事業等 (令和7年度分)	令和8年度	191,546
	学校体育館空調整備事業	令和8年度から 令和19年度まで	総額13,697,240千円を限度とする事業費及び物価変動による増減額並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源 又 は 当 該 事 業 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
—	—	—	542,493
7,454	132,000	—	44,941
9,732	111,000	—	38,111
—	143,000	—	48,546
—	—	—	総額13,697,240千円を限度とする事業費及び物価変動による増減額並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額

(5)重要施策に関する説明

() 内数字：前年度関連予算額

1 福岡市教育振興基本計画の推進

11,721 千円 (2,780 千円)

これからの福岡市の教育が進む方向性を示す指針として「第3次福岡市教育振興基本計画」を策定し、福岡市の子どもたちへの教育を一層充実していくため、幅広く周知・広報を行い、計画の着実な推進を図る。

事業名	予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
【関連頁:P38】 教育振興基本計画の推進	11,721	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度に、期間を概ね6年とする第2次福岡市教育振興基本計画を策定し、取組みを推進 ○ 次期教育振興基本計画の検討及び策定検討委員会の設置、開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画期間を5年間とする第3次福岡市教育振興基本計画の策定と、同計画の周知及び着実な推進
合計	11,721		

2 確かな学力の育成

4,409,414 千円 (2,972,765 千円)

研究指定校において、子どもを主体とした学びの実現に向けた授業改善の実践事例を創出し、全市展開を図る。
 また、ICT環境のさらなる充実や教育データの効果的な活用を図るため、教育情報ネットワークの再構築や教育データ連携基盤の構築を推進するとともに、新たな学びの拠点として、教育研究施設の整備を進める。
 さらに、社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育成することができるよう、アントレプレナーシップ教育や職場体験活動を実施するなど、キャリア教育を推進するとともに、英語教育については、外国語ゲストティーチャーやネイティブスピーカーを効果的に活用するなど、コミュニケーション能力の育成に努める。
 あわせて、市立高校については、専門学科を有する高校の学科改編や共学化、高等専門学校の設置に向けた検討などを進めるとともに、地域課題解決ワークショップの開催などに取り組む。
 加えて、福岡・アトランタ姉妹都市締結20周年記念事業として、アトランタ市へ福翔高校訪問団を派遣する。

事業名	予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
新規 【関連頁:P40】 子どもを主体とした学びの推進事業	3,816	<ul style="list-style-type: none"> 《令和7年度 新規事業》 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「子どもを主体とした学び」を実現するための教育実践事例を創出し、全ての学校へ展開 ○ 研究指定校における公開授業
【関連頁:P40】 学習指導員派遣事業	89,034	<ul style="list-style-type: none"> ○ 授業時間中のTT指導等によって児童生徒の学習をサポートするなど学校教育活動を支援する人材を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 授業時間中のTT指導等によって児童生徒の学習をサポートするなど学校教育活動を支援する人材を派遣
【関連頁:P52】 学力パワーアップ総合推進事業 (ふれあい学び舎事業)	34,828	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな学力向上の取組みを実施 ○ ふれあい学び舎事業 小学校において、地域人材を活用した「共育」による放課後補充学習を実施 ・ 令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で休止 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな学力向上の取組みを実施 ○ ふれあい学び舎事業 小学校において、放課後に地域人材等を派遣し、学習意欲の向上と学習習慣の定着などの指導が必要な児童への補充学習を実施 ○ 学力向上や授業改善につながる研修会の実施

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
拡充 【関連頁:P38】 教育ICT活用推進事業	千円 2,106,197	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小中学校等の全ての普通教室に大型提示装置、無線LANを整備 また、指導者用タブレットを教員に配備 ○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機器の運用保守及び教室増や教員増に対する整備を実施 ○ 教育情報ネットワークの再構築
【関連頁:P38】 GIGAスクール構想推進事業	1,418,698	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童・生徒1人1台端末(13万4千台)を整備 ○ 校内通信ネットワーク環境の強化 ○ ICT支援員の整備 ○ 学校インターネット回線増強 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で整備される教科書と合わせて、英語、算数・数学の2教科を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 整備済み機器の運用保守 ○ 児童・生徒数増に伴う端末の整備および教室増に伴う充電保管庫の追加整備 ○ GIGAスクール構想第2期に伴う児童生徒用端末整備 ○ ICT支援員による活用支援及び学校からの問い合わせに対応するヘルプデスクの運営 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で整備される教科書と合わせて、英語、算数・数学の2教科を整備
拡充 【関連頁:P38】 教育データ連携基盤の構築	156,064	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育データを効果的に活用する「教育データ連携基盤」の構築に向けた、モデル校での試行検証及び要件定義を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育データを効果的に活用する「教育データ連携基盤」の設計及び開発

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
<p>【関連頁:P52、P60】</p> <p>アントレプレナーシップ教育～ふくおか立志応援プロジェクト～</p>	千円 3,425	<p>○ 小学校段階から目標や夢をもち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成</p> <p>【小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各界著名人による「夢の課外授業」の実施 ・全校で「職業探究プログラム」を実施(職業紹介動画の活用) <p>【中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来を切り拓くワークショップを実施(講話動画の活用) <p>【小・中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくおか立志応援文庫の活用 	<p>○ 小学校段階から目標や夢をもち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成</p> <p>【小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各界著名人による「ゆめナビ授業」の実施 ・全校で「職業探究プログラム」を実施(職業紹介動画の活用) <p>【中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来を切り拓くワークショップを実施(講話動画の活用) <p>【小・中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくおか立志応援文庫の活用
<p>【関連頁:P44】</p> <p>職場体験学習事業</p>	230	<p>○ 職場体験学習の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全中学校で2年生を中心に3日間程度実施 <p>※令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施なし</p> <p>○ 損害賠償責任保険に加入</p>	<p>○ 職場体験学習の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全中学校で2年生を中心に職場見学・訪問を含めて実施 <p>○ 損害賠償責任保険に加入</p>
<p>【関連頁:P52】</p> <p>小学校外国語活動支援事業</p>	33,265	<p>○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語が堪能なゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施</p>	<p>○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語が堪能なゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校3年生 年間18時間 ・小学校4年生 年間8時間
<p>【関連頁:P40】</p> <p>ネイティブスピーカー(外国人英語指導講師)委託事業</p>	449,705	<p>○ 小学校5・6年生、中学校、特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置し、外国語教育を推進するとともに、英語チャレンジテストや英語スピーチコンテストを実施</p>	<p>○ 小学校5・6年生・中学校・特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西ブロック 50名 (111校) ・東ブロック 45名 (114校) ・外国人英語指導講師 1人当たり年間178日 <p>○ 英語チャレンジテストの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校3年生で実施 <p>○ 英語スピーチコンテスト実施</p>

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
【関連頁:P40】 科学わくわくプラン	千円 506	○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業や科学教室、科学作品のコンテストを実施	○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業を実施 ○ 大学教授等による科学教室や天体観望会を実施 ○ 科学わくわくコンテストを実施
【関連頁:P66、P68】 進路実現・キャリア教育推進事業	6,040	○ 進路指導員の配置、社会人講師による授業や講演会、民間教育機関が開催するセミナーや専門技術指導者講習会への教員派遣、県外求人開拓等 ○ 模擬株式会社を運営し、知識や情報収集・分析能力などを育成するスチューデント・カンパニー・プログラム(SCP)やジョブシャドウの実施	○ キャリア支援員の配置、社会人講師による授業や講演会、民間教育機関が開催するセミナーや専門技術指導者講習会への教員派遣 ○ ジュニア・アチーブメント・プログラムの実施(SCP・ジョブシャドウ)
拡充 【関連頁:P68】 魅力ある高校づくりの推進	92,687	○ 各学校の魅力をもとめるための特色ある取組みを実施 ○ 市立高校4校合同紹介リーフレットや学校案内の配布等を通して市立高校の広報を実施 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣 ○ 文部科学省「高等学校DX加速化推進事業」を活用したICT機器等の環境整備	○ 専門学科を有する学校について、社会経済の変化を踏まえた今後のあり方の検討 ・福岡女子高校の学科改編及び共学化に関する検討、校舎改修設計 ・博多工業高校の学科改編及び高等専門学校設置に向けた検討 ○ 学校紹介・広報の実施 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣 ○ 文部科学省「高等学校DX加速化推進事業」を活用したICT機器等の環境整備
新規 【関連頁:P70】 市立高校チャレンジ事業	5,700	《令和7年度 新規事業》	○ 社会の変化に対応できる人材を育成するため、起業家を講師とした地域課題解決ワークショップの開催や、AI等への理解を深めるための情報リテラシー教育を実施
拡充 【関連頁:P42】 国際教育交流事業	9,219	○ 姉妹校等交流事業 各学校が行う姉妹校等との人的交流・作品交流	○ 姉妹校等交流事業 各学校が行う姉妹校等との人的交流・作品交流 ○ 福翔高校アトランタ訪問団派遣事業 ・福岡・アトランタ姉妹都市締結20周年を受け、福翔高校とアトランタ市の公立高校の姉妹校協定を締結 ・アトランタ市へ福翔高校訪問団を派遣
合計	4,409,414		

3 豊かな心の育成

403,543 千円 (253,287 千円)

考え、議論することなどを重視した道徳の授業改善を進めるとともに、家庭・地域等と連携しながら、児童生徒の道徳性を育成する。

また、各学校で実施する人権教育研修の支援など、教員の人権意識や指導力向上を図る取組みを推進するとともに、自然体験活動の充実を図るなど、児童生徒の豊かな人間性や社会性の育成に取り組む。

さらに、子どもの読書活動を推進するため、学校司書の増員に加え、学校司書をサポートする学校図書館支援員を新たに配置し、学校図書館の充実を図る。

あわせて、「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため、児童生徒が主体的に取り組む「いじめゼロサミット」の開催や「いじめゼロ宣言」に基づく各学校での取組みを支援するとともに、Q-Uアンケートや学校ネットパトロールを実施するなど、いじめの未然防止・早期対応に取り組む。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
【関連頁:P52、P60、P70、P76】 特色ある教育推進事業	千円 30,920	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進
【関連頁:P40】 学校における人権教育（人権教育費）	11,629	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の人権問題に対する正しい理解・認識と人権意識の高揚を図るため、学校に対し、研修費を負担 ○ 人権教育に係る施策の効果的な推進を図るため、人権教育に関し自主的に研究・実践を行っている研究団体の研究諸活動に助成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校で実施する人権教育研修費用を負担 ・231校 ○ 人権教育研究団体の研究諸活動に助成 ・5団体
【関連頁:P40、P52、P60】 自然教室	91,807	<ul style="list-style-type: none"> ○ 恵まれた自然環境の中で、自然のふれ合いや地域への理解を深めるなど、高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校の実態（児童生徒の状況、校区の環境など）に即したねらいをたて、高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施 ○ 実施日数（宿泊の有無を含む）や実施内容などは、各学校で企画
【関連頁:P78、P80】 学校図書館支援センター事業	8,415	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ひと」「もの」「情報」の観点からの支援 ・各学校への要請訪問と計画訪問の実施 ・学習支援用図書の貸出 ・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供 など ○ 特別支援学校等への支援 ・図書整備、読書等に関する相談及び訪問の実施、マルチメディアDAISY等の資料の貸出 ○ 小学生読書リーダー養成講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ひと」「もの」「情報」の観点からの支援 ・各学校への要請訪問と計画訪問の実施 ・学習支援用図書の貸出 ・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供 など ○ 特別支援学校等への支援 ・図書整備、読書等に関する相談及び訪問の実施、マルチメディアDAISY等の資料の貸出 ○ 小学生読書リーダー養成講座の実施
【関連頁:P40、P44】 「子どもと本をつなぐ学校図書館」推進事業	194,605	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模校を除く小・中・特別支援学校に学校司書を配置し、学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中・特別支援学校に学校司書を配置し、学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成 (51名→151名へ増)

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
新規 【関連頁:P44】 学校図書館支援員 配置事業	千円 7,457	≪令和7年度 新規事業≫ ○ 子どもの読書活動の推進と子どもの居場所づくりのため、学校司書をサポートする学校図書館支援員を小・中・特別支援学校に配置	○ 子どもの読書活動の推進と子どもの居場所づくりのため、学校司書をサポートする学校図書館支援員を小・中・特別支援学校に配置
【関連頁:P76、P80】 子ども読書活動の推進	1,350	○ 福岡市子ども読書活動推進計画(第4次)の策定 ○ 子ども読書活動推進会議の開催 ○ 「絵本月間」における読書行事等の開催 ○ 地域の子ども読書活動支援 ・読み聞かせ講座の実施 ・スタンダード文庫だよりの発行、文庫の補充 ○ 子ども読書活動に関する啓発 ・福岡市子どもと本の日通信 ・共読(ともどく)の周知 ・新入生おすすめ本リスト作成 ○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発	福岡市子ども読書活動推進計画(第4次)に基づき、子ども読書活動の普及・啓発のための事業を実施 ○ 子ども読書活動推進会議の開催 ○ 「絵本月間」における読書行事等の開催 ○ 地域の子ども読書活動支援 ・読み聞かせ講座の実施 ・スタンダード文庫だよりの発行、文庫の補充 ○ 子ども読書活動に関する啓発 ・福岡市子どもと本の日通信 ・共読(ともどく)の周知 ・新入生おすすめ本リスト作成 ○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発
【関連頁:P42】 いじめゼロプロジェクト	3,000	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援 ○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援 ○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進 ・「いじめゼロサミット2025」開催
【関連頁:P40、P42】 いじめ・不登校 ひきこもり 支援対策 事業	49,439	○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 ・小学校 1～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 全ての中学校区に教育相談コーディネーターを配置し、校内教育支援教室を運営 ○ 学校・学級復帰を促すための体験活動を実施 ○ 登校支援対策会議の実施 ○ 不登校児童生徒の特性に応じた教育課程の在り方に関する研究開発を行う(令和3～6年度 文部科学省教育研究開発事業委託)	○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 ・小学校 1～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 全ての中学校区に教育相談コーディネーターを配置し、校内教育支援教室を運営 ○ 多様な学び検討会議の実施
【関連頁:P42】 学校ネットパトロール事業	4,921	○ 学校ネットパトロール事業 ・学校非公式サイトをはじめとするネット上の問題のある書き込みや画像の監視	○ 学校ネットパトロール事業 ・学校非公式サイトなどの問題書き込みや画像の監視 ・ホームページによる相談窓口の設置、広報・啓発の実施等
合計	403,543		

4 健やかな体の育成

8,444,405千円（7,901,102千円）

児童生徒が運動やスポーツに親しむことを通して、体力向上を推進するとともに、水泳授業の充実等を図るため、民間プール等活用を本格的に実施する。

また、全国中学校体育大会柔道大会の開催運営等を行う。

さらに、学齢期の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、給食食材料費の物価高騰分に対する公費負担を継続するとともに、2学期から学校給食費を無償化する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
【関連頁:P40】 体力向上推進事業	千円 1,943	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校において、児童生徒の状況等に応じた体力向上の取組みを具体化する「体力向上推進プラン」の作成とプランに基づいた着実に継続的な取組みの実施 ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣 ○ 教員研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・体力向上研修 ・新体力テストの説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校において、児童生徒の状況等に応じた体力向上の取組みを具体化する「体力向上推進プラン」の作成とプランに基づいた着実に継続的な取組みの実施 ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣(30校) ○ 教員研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・体力向上研修 ・体育代表者連絡会
拡充 【関連頁:P44】 民間プール等活用事業	306,812	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間プール事業者に水泳指導を委託し、専門的な水泳指導による授業の充実や水泳学習の計画的実施、教員の負担軽減、学校プール維持管理費の削減等の効果を検証 <p><モデル校> ・小学校4校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間プール等活用を本格実施に移行し活用校を拡大するとともに、学校プールで水泳授業を実施する小学校に指導補助員を派遣 <p><民間プール等活用校> ・小学校37校</p>
新規 【関連頁:P56】 全国中学校体育大会開催負担金	9,500	<p>《令和7年度 新規事業》</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和7年度全国中学校体育大会柔道大会の開催運営等を実施 ○ 開催期間: 令和7年8月19日(火)～8月22日(金)
【関連頁:P50、P58】 食育推進事業	213	<ul style="list-style-type: none"> ○ 栄養教諭を中心に、小学校は区毎に、中学校・特別支援学校は全体でテーマを設定し、食に関する様々な事業を展開 ○ 事業報告会や研修を通して評価指標の集約・分析や情報共有を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校においては、各区の設定テーマに基づき、朝食のよさや栄養バランスを考えた食事の大切さを伝える授業、ICTを活用した食に関する指導等を実施 ○ 中学校・特別支援学校においては、学校給食コンテストを実施 ○ 評価指標データの集約・分析
【関連頁:P50、P58、P74】 学校給食費	8,125,937	<ul style="list-style-type: none"> ○ 物価高騰による保護者負担軽減支援として、4年度以降、国の臨時交付金を活用し、物価高騰分を公費負担し、保護者の負担を増やすことなく、給食の質の維持・向上に努めた。 <p>新規</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、物価高騰分を公費負担し、保護者の負担を増やすことなく、給食の質の維持・向上に努める。 ○ 2学期以降は学校給食費を無償化し、学齢期の子育て世帯の経済的負担軽減を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・食材料費の物価高騰分の公費負担 1,214,438千円 ・無償化に伴う歳入減 3,194,202千円 			
合計	8,444,405		

5 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂

3,305,641千円 (2,881,539千円)

児童生徒一人ひとりに対して、問題の未然防止や早期対応ができるよう、専門家等による相談支援体制の充実を図る。

学校に行きづらさを感じる児童生徒に対しては、教育支援センターの運営に加え、教育支援員の配置・拡充や動画教材を活用した学習支援を実施するとともに、学びの多様化学校を開校するなど、多様な学びの場を提供し、個々の児童生徒に応じた組織的かつ適切な支援や指導の充実を図る。

特別な支援を要する児童生徒に対しては、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援などの充実を図るため、自閉症・情緒障がい、難聴、弱視の特別支援学級等の多様な学びの場を整備するとともに、通級指導教室については、他校へ通級することに伴う児童生徒及び保護者の負担を軽減するため、通級指導教室の担当教員が対象児童生徒の在籍校へ巡回する方式を試行的に実施する。また、就労支援に特化した「城浜高等学園」を開校するとともに、担当教員と連携し学習活動や学校生活の支援を行う学校生活支援員や医療的ケアが必要な児童生徒を支援する学校看護師を配置・拡充するなど、インクルーシブ教育システムの充実を図る。さらに、特別支援学校に通学する児童生徒が学校生活を安全に、安心して過ごし、より活発に学べる教育環境を整えるため、ホールや更衣室に冷風機を設置する。

日本語指導が必要な児童生徒に対しては、児童生徒がきめ細かな日本語指導を受けることができるよう、日本語指導教室の運営を継続するとともに、オンラインでの日本語指導体制の確立に必要な環境整備に取り組むなど、指導や支援の充実を図る。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
<p>【関連頁:P40、P42】</p> <p>スクーラー カウンセラー 活用事業</p>	592,691 千円	<p>○ SCを全ての市立学校に週1～2日(週8時間)配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 146校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置 ・夜間中学 1校に配置 	<p>○ SCを全ての市立学校に週1～2日(週8時間)配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 146校に配置 ・中学校 70校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 10校に配置 ・夜間中学 1校に配置
<p>【関連頁:P40、P42】</p> <p>スクーラー ソーシャルワーカー 活用事業</p>	361,681	<p>○ SSWを全ての市立学校に週1～2日配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 146校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置 ・夜間中学 1校に配置 <p>○ SSWの資質向上のため、スーパーバイザーによる経験年数等に応じた専門的なスーパービジョンを実施</p>	<p>○ SSWを全ての市立学校に週1～2日配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 146校に配置 ・中学校 70校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 10校に配置 ・夜間中学 1校に配置 <p>○ SSWの資質向上のため、スーパーバイザーによる経験年数等に応じた専門的なスーパービジョンを実施</p>
<p>【関連頁:P40、P42】</p> <p>教育カウンセラー 活用事業</p>	38,615	<p>○ こども総合相談センターに教育カウンセラーを配置し、不登校やいじめに関する電話相談及び面接相談を実施</p>	<p>○ 教育カウンセラーの配置 配置: こども総合相談センター 人数: 8名 業務: 電話相談及び面接相談</p>
<p>【関連頁:P42】</p> <p>SNSを活用した 教育相談事業</p>	17,920	<p>○ いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・期間: 4/1～3/31(平日、日曜) ・時間: 19時～22時 	<p>○ いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・期間: 4/1～3/31(平日、日曜) ・時間: 19時～22時

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
【関連頁:P40、P42】 教育支援センター 運営経費	千円 80,592	○ 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立の支援のため、教育支援センターを運営	○ 教育支援センターの運営 ・はまかぜ学級、まつ風学級、すまいる学級(5教室)
【関連頁:P42】 ICTを活用した不登校 児童生徒への支援事業	4,936	○ 不登校または不登校傾向にある児童生徒が、他の児童生徒やSC等と交流するオンラインルームを開設し、社会的自立や学校復帰に向けた支援を実施 ○ 不登校傾向にある児童生徒や、ひきこもりで支援が届きにくい児童生徒へのアウトリーチ支援を実施するため、SCやSSWへタブレット端末を全ての市立学校へ配備	○ 不登校または不登校傾向にある児童生徒が、他の児童生徒やSC等と交流するオンラインルームを開設し、社会的自立や学校復帰に向けた支援を実施 ○ 不登校傾向にある児童生徒や、ひきこもりで支援が届きにくい児童生徒へのアウトリーチ支援の実施
拡充 【関連頁:P42】 教育支援員配置事業	24,041	○ 教室に入りづらい児童の学校生活中の見守りを行う教育支援員を小学校に配置 ・R6配置対象校 28校	○ 教室に入りづらい児童の学校生活中の見守りを行う教育支援員を小学校に配置 ・R7配置対象校 40校
【関連頁:P42】 不登校児童生徒のための 学習支援事業	9,991	○ 小・中学校モデル校の授業や不登校児童生徒の学び直しなどにおいて動画教材を活用し、効果を検証	○ 不登校児童生徒の学び直しや学びの場の確保等に向けて、動画教材を提供
拡充 【関連頁:P38、P46、P56、P58、P60、P66】 学びの多様化学校 運営経費	34,870	○ 開校に向けて、教育課程の検討や施設の整備等を実施	○ 不登校生徒等を対象に特別な教育課程を編成して教育を実施する、学びの多様化学校「百道松原中学校」を開校・運営

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
拡充 【関連頁:P62、P66】 特別支援学級の整備	千円 630,226	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学級の設置状況 <ul style="list-style-type: none"> ・知的障がい (小学校142校、中学校67校) ・自閉症・情緒障がい (小学校69校、中学校17校) ・肢体不自由 (小学校4校、中学校4校) ・弱視 (小学校2校、中学校3校) ・病弱・身体虚弱 (小学校5校、中学校5校) ・難聴 (小学校4校、中学校1校) ※ 校数には休級中の学校も含む	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学級の新設 <ul style="list-style-type: none"> ・自閉症・情緒障がい (小学校28校、中学校18校) ・難聴 新設(小学校1校) ・弱視 新設(小学校1校) ○ 常時車いすを使用して生活する児童生徒が在籍見込みの小学校・中学校各1校へエレベーターを設置するため、設計を実施
拡充 【関連頁:P62、P66】 通級指導教室の整備	32,935	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通級指導教室の設置状況 <ul style="list-style-type: none"> ・難聴・言語障がい (小学校3校) ・情緒障がい (小学校4校、中学校2校) ・情緒障がい、LD・ADHD等 (小学校27校、中学校10校) (市立高校1校) ※ いずれも拠点校	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通級指導教室の新設 <ul style="list-style-type: none"> ・LD・ADHD等通級指導教室新設 (小学校15校、中学校10校) ※ いずれも巡回対象校
【関連頁:P46、P76】 特別支援学校 就労支援事業	19,589	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 15px;"> 専門知識や技術等の指導を受けるため、生徒の就職先として考えられる企業関係者を講師として招へい </div> ○ NPOとの共働事業 <ul style="list-style-type: none"> ・職場体験など、早い段階からのキャリア教育の機会を創出するため、「チャレキッズ～障がいのある子ども達の夢をかなえるプロジェクト～」を実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 <ul style="list-style-type: none"> ・実際の就労に近い形態で作業学習を実施し、就労を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・4月開校の特別支援学校「城浜高等学園」に新たに1名配置 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校「清水高等学園」及び「城浜高等学園」も含めた特別支援学校で実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 <ul style="list-style-type: none"> ・20回程度実施予定
拡充 【関連頁:P46】 学校生活支援事業 (学校生活支援員の配置)	1,089,487	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒に対する支援を行うため、学校生活支援員を配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒を対象に、各学校希望調査を実施し、450名を目途に学校生活支援員を配置 (430名→450名へ増)

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
拡充 【関連頁:P40、P44】 医療的ケア支援体制整備	千円 264,670	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校看護師の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・日常的に医療的ケアを要する児童生徒が在籍する学校に看護師を配置 ○ 学校指導医の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・学校看護師配置校に、安全を確保するため学校指導医を派遣 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケアを行うため、基本及び実地研修(三号研修)を実施 ○ 災害時の停電に備え医療的ケア機器(吸引器等)のための発電機を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校看護師の配置 (配置人数) 68名→ 72名 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 27名 ・中学校 8名 ・特別支援学校 37名 ○ 学校指導医の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 24校 ・中学校 6校 ・肢体不自由特支学校 2校 ・知的障がい(病弱)特支学校 5校 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケア及び三号研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・肢体不自由特支学校 2校 ・知的障がい(病弱)特支学校 5校
【関連頁:P44】 医療的ケアの必要な児童生徒への通学支援	19,001	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療的ケアが必要なため、スクールバスに乗車できない特別支援学校児童生徒の登校又は下校支援を、試行的に実施 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシーを活用 ・令和6年度は12月末時点で、通学支援を420回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療的ケアが必要なため、スクールバスに乗車できない特別支援学校児童生徒の登校又は下校支援を、試行的に実施 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシーを活用
新規 【関連頁:P72】 支援を要する児童生徒への暑熱対策事業	6,402	≪令和7年度 新規事業≫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各特別支援学校の空調設備がないホールや更衣室に冷風機を配置
【関連頁:P40】 子ども日本語サポートプロジェクト	67,312	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中・特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が、いちはやく日本の学校生活になじみ、日本語での学習に取り組めるよう支援 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導員の派遣 帰国・外国人児童生徒1人当たり96時間を上限に指導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本語指導教室の運営 日本語指導教諭による専門的な指導 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語サポートセンター1か所 ・日本語指導担当教員配置校(小学校12校、中学校6校) ○ 日本語指導員派遣 学校の申請により、日本語指導担当教員の補助として、日本語指導員を派遣 ○ 外国人保護者対応 外国人保護者と学校間のコミュニケーション不足を解消するため、タブレットなどを活用したTV電話通訳サービスを運用

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
新規 【関連頁:P40】 オンライン日本語指導	千円 8,366	≪令和7年度 新規事業≫ ○ オンライン授業を実施するための教室環境と教材の整備 ○ オンライン授業の指導方法やカリキュラム作成のための調査・研究	○ オンライン授業を実施するための教室環境と教材の整備 ○ オンライン授業の指導方法やカリキュラム作成のための調査・研究
【関連頁:P38】 外国人就学状況訪問調査	2,316	○ 就学案内チラシを多言語で作成(6か国語) ○ 就学状況調査を実施 ・ 出入国調査、郵送調査 ・ 出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査	○ 就学状況調査を継続実施 ・ 出入国調査、郵送調査 ・ 出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査
合計	3,305,641		

6 教員の確保及び資質・能力の向上

53,634 千円 (52,407 千円)

大学との連携の充実・拡大による教員の養成や、多様な専門性を持つ人材の確保等に向けた採用手法の改善により、実践力のある教員の確保に取り組む。

また、特別支援教育を担う人材の更なる確保を図るため、令和8年度以降の新規採用教員のうち、特別支援学校教諭免許状を有する者を対象とした奨学金返還支援事業を創設し、助成開始に向けた広報を実施する。

さらに、教職員が時代の変化に対応した資質・能力を身に付けることができるよう、経験年数等に応じた研修やICT活用指導力向上を図る研修等を実施するとともに、教育課題解決に向けた調査研究や情報提供を行う。

あわせて、モデル校において、ICTを活用した授業の実践事例を創出し、全ての学校に展開する取組みを推進する。

加えて、教職員の心の健康づくりを推進するため、メンタルヘルス対策に取り組む。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
【関連頁:P38】 多様な人材の確保	千円 21,784	○ 教員として十分な力量を備えた人物を確保するため、人物重視の採用選考を実施 ○ 一般選考に加え、実践力のある教員の確保のため、以下の特別選考を実施 ・ 教員養成に係る協定を締結した大学の学生を対象とする教育実習と大学推薦に基づく選考 ・ 講師を対象とする勤務校における評価に基づく選考	○ 複数校種の併願制度を導入するなど、試験制度の改善を図り、更なる受験者確保に取り組む ○ 現役学生や本市講師等を対象とする特別選考を引き続き実施し、実践力のある教員を確保
新規 【関連頁:P38】 教員奨学金返還支援事業	220	≪令和7年度 新規事業≫	○ 令和8年度以降の新規採用教員のうち、特別支援学校教諭免許状を有する者を対象とした奨学金返還支援事業を創設し、助成開始に向けた広報を実施

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
【関連頁:P46】 教職員の指導力向上を図る研修	千円 10,957	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の指導力向上を図るため、経験年数・職務・個人のニーズに応じた研修講座や研修指導員訪問などを実施 ○ 本市教育課題の解決に資するため、国の研究機関などへの派遣研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修内容などに応じて「対面型」「リアルタイム・オンライン型」「オンデマンド型」など、形態を工夫して実施 <ul style="list-style-type: none"> ・経験年数研修 ・職能研修 ・教科等研修 ・課題研修 ○ ICT活用指導力向上研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用指導力向上研修 ・研修動画によるサポート ○ 独立行政法人教職員支援機構派遣研修(教職員等中央研修)等
【関連頁:P46】 調査研究	 4,323	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の指導力向上と学校の校内研究の活性化を図るため、実践的な研究推進を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全市的な教育課題解決のための研究推進を支援 ○ 長期研修員及び非常勤研修員の研究推進を支援 ○ 各学校における校内研修、授業研究を支援 ○ 教育研究助成団体へ研修費を助成
【関連頁:P40】 ICTを活用した教育実践事例創出事業	 1,500	<ul style="list-style-type: none"> ○ モデル校を選定し、指導主事による研究サポート及び外部講師による授業改善アドバイスの実施 ○ モデル校の授業公開や研究会を実施することによって、モデル校での取組みを福岡市全体へ展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の学びの質の向上のため、モデル校でICTを活用した教育実践事例を創出し、全ての学校へ展開 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル校における研修や研究の公開 ・教職員の校務での利活用に関する事例の創出・普及を行う
【関連頁:P38】 教職員メンタルヘルスマネジメント事業	 14,850	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「福岡市学校教職員心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた手引きを配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者への面談等による支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「福岡市学校教職員心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた手引きを配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(3名)により、復職者への面談や初任者への相談対応等の支援を実施
合計	53,634		

7 教員が子どもと向き合い、チームとして対応できる環境づくり

2,269,094千円 (2,123,671千円)

教員が子どもと向き合う時間や自らの授業を磨く時間を確保できる環境づくりを進めるため、部活指導員等の配置・拡充やロケーションフリーで校務を行うことができるクラウド型校務支援システムの導入に取り組むとともに、専門コンサルタントの支援による自走的な業務改善を推進するなど、働き方改革を推進する。
また、教頭マネジメント支援員の配置・拡充を行うなど、学校のマネジメント体制強化に取り組む。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
【関連頁:P38】 スクール・サポート・スタッフ配置事業	千円 525,833	○ 従来の学校事務補助について、より教員の負担軽減につながるよう、業務内容を見直したスクール・サポート・スタッフを、小学校、中学校及び特別支援学校に配置 総配当日数:54,561日	○ 教員の負担軽減につなげるため、スクール・サポート・スタッフを小学校、中学校及び特別支援学校に配置 総配当日数:54,561日
【関連頁:P48】 共同学校事務室運営事業	5,960	○ 全市的な学校事務の効率化のため、共同学校事務室を4か所(東部、中部、南部、西部)設置し、各学校の事務の一部を集約処理及び業務指導等を実施することで、各学校において事務職員が関わる業務範囲を拡大し、教員の負担を軽減	○ 共同学校事務室を中心とした学校事務執行体制を継続することにより、学校事務全体の効率化と適正な運営を推進
拡充 【関連頁:P54、P56、P66、P68】 部活動支援事業	257,872	○ 部活動支援員(旧部活動補助指導者)の配置 ・中学校 300人配置 ・高校 48人配置 (年間50日程度) ○ 部活動指導員Aの配置 顧問として、単独で指導引率業務を行う ・中学校 276人配置 ・高校 16人配置 ○ 部活動指導員Bの配置 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う 中学校 69人配置 高校 4人配置 (年間2日程度) ○ 運動部活動担当者会、部活動支援員研修、部活動指導員研修の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催	○ 部活動支援員(旧部活動補助指導者)の配置 ・中学校 300人配置 ・高校 48人配置 (年間50日程度) ○ 部活動指導員Aの配置 顧問として、単独で指導引率業務を行う ・中学校 306人配置 ・高校 16人配置 ○ 部活動指導員Bの配置 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う 中学校 69人配置 高校 4人配置 (年間2日程度) ○ 運動部活動担当者会、部活動支援員研修、部活動指導員研修の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
拡充 【関連頁:P38】 校務情報化推進事業	千円 1,381,191	○ 校務の効率化及び情報の共有化等により教員が子どもと向き合う時間を確保できる環境づくりを図るため、全校で校務支援システムを運用 ○ デジタル採点、高機能複合機の運用	○ 校務支援システムの運用及び研修等 ○ 校務用情報機器等の整備・更新 ○ クラウド型校務支援システム導入に向けた、調達及びシステム開発を実施
【関連頁:P40、P44】 学校問題解決支援事業	9,974	○ 学校や学級に関する保護者からの相談に対し、相談員が電話やインターネットによるメール対応を行う「学校保護者相談室」を実施	○ 学校保護者相談室の運営 ・学校や保護者からの様々な相談に対応
【関連頁:P38】 学校における業務改善支援事業	4,032	○ 教職員の意識改革や学校単位での取組みの拡大等による自走的な業務改善体制の構築を図るため、専門コンサルタントの支援により、学校の業務改善を推進(18校)	○ 教職員の意識改革や学校単位での取組みの拡大等による自走的な業務改善体制の構築を図るため、専門コンサルタントの支援により、業務改善に係る好事例の共有やワークショップを実施(全小・中学校)
拡充 【関連頁:P38】 学校マネジメント支援事業	84,232	○ 学校組織のマネジメントを強化するため、教頭マネジメント支援員を配置(配置校) 6校(小学校・中学校)	○ 学校組織のマネジメントを強化するため、教頭マネジメント支援員の配置を拡充(配置校) 20校(小学校・中学校・特別支援学校)
合計	2,269,094		

8 安全・安心に学ぶことができる環境の整備

12,627,922千円 (20,232,554千円)

子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境を充実させるため、校舎等の長寿命化改良、建替え及び箱崎中学校の移転等を推進するとともに、避難所としての環境も改善するため、体育館の空調整備に着手する。

また、「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、建替えに際しては、学校規模の適正化に取り組むとともに、元岡地区新設中学校やアイランドシティ地区新設中学校の整備を推進する。

さらに、小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付するとともに、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導やスクールガード養成講習会等を実施するなど、登下校時及び放課後における児童生徒の防犯や交通安全対策に取り組む。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
【関連頁:P62、P66、P70、P74】 長寿命化改良 (別途繰越あり (R6n⇒R7n) 3,851,141千円)	千円 722,382	○ 経年により老朽化した校舎等の外壁改修や内部改造、給排水設備の大規模な改修等を実施	○ 経年により老朽化した校舎等の外壁改修や内部改造、給排水設備の大規模な改修等を実施 ・中学校 1校 ※ 令和6年度からの繰越 ・小学校 13校 ・中学校 8校

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
拡充 【関連頁:P62、P66】 建 替 え 事 業 (別途繰越あり (R6n⇒R7n) 85,668千円)	千円 498,075	○ 経年により老朽化した校舎等の建替えの基本設計等を実施	○ 経年により老朽化した校舎等の建替えを実施 ・基本計画 3校 (小学校2校、中学校1校) ・基本設計 5校 (小学校3校、中学校2校) ・実施設計 3校 (小学校2校、中学校1校) ※ 令和6年度からの繰越 ・小学校1校の基本設計 等
【関連頁:P62、P66】 普通教室空調整備	273,474	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施
【関連頁:P62、P66】 特別教室空調整備	117,244	○ PFI事業 令和4年度に整備完了 ・小学校 90校 377教室 ・中学校 54校 380教室 ○ 直接工事 令和3年度に整備完了 ・小学校 31校 94教室 ・中学校 12校 46教室	○ 令和4年度までに整備した特別教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施
新規 【関連頁:P74】 体育館空調整備	39,144	《令和7年度 新規事業》	○ 学校体育館の空調整備 ・特別支援学校(全10校)の整備を実施 ・小学校(35校程度)の令和8年4月使用開始に向けた整備に着手
【関連頁:P62、P66、P74】 校 舎 増 築 (不足教室整備) (別途繰越あり (R6n⇒R7n) 284,517千円)	5,423,305	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施 ・(公財)福岡市施設整備公社で建設した校舎を取得 小学校 2校 ※ 令和6年度からの繰越 ・小学校1校のグラウンド整備 ・小学校1校の内部改修
【関連頁:P62、P66、P70、P74】 校舎及び附帯施設等整備 (別途繰越あり (R6n⇒R7n) 3,571,561千円)	3,009,789	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ 排水処理施設改良 ○ 校舎外壁全面打診調査 など	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 排水処理施設改良 ○ 内外壁改修 ○ 校舎外壁全面打診調査 など ※ 令和6年度からの繰越 ・内外壁改修 ・便所改造 等

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
拡充 【関連頁:P66】 箱崎中学校移転等	千円 105,417	○ 校舎及び教育研究施設の基本設計に着手 ○ 九大箱崎キャンパス跡地への移転に向けた用地取得	○ 校舎及び教育研究施設の基本設計及び実施設計等
【関連頁:P38、P64】 学校規模適正化事業 (別途繰越あり) (R6n⇒R7n) 256,184千円	1,893,029	○ 「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校規模適正化を推進	○ 舞鶴小中学校の校舎増築工事、第2グラウンド整備を実施 ○ その他、過大規模校等の対策検討 ※ 令和6年度からの繰越 ・舞鶴小中学校の校舎増築工事
【関連頁:P66】 元岡地区新設中学校整備 (別途繰越あり) (R6n⇒R7n) 238,320千円	476,812	○ 新設中学校の校舎等建設工事、グラウンド整備の実施設計を実施	○ 新設中学校の校舎等建設工事、グラウンド整備等を実施 (建設工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施) ※ 令和8年4月開校予定 ※ 令和6年度からの繰越 ・グラウンド等整備
新規 【関連頁:P66】 アイランドシティ地区新設中学校整備	62,581	≪ 令和7年度 新規事業 ≫	○ 新設中学校の基本設計等を実施 ※ 令和11年4月開校予定
【関連頁:P52】 子どもの安全対策	5,107	○ 登下校の安全確保や防犯意識の高揚を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付	○ 小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付
【関連頁:P44】 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	1,563	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価、防犯教室・安全教室の実施 ・スクールガード養成講習会の開催	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・小・中・特別支援学校で、スクールガードリーダーによる学校巡回指導を実施 ・スクールガード養成講習会を開催 ・希望する小・中学校でスクールガードリーダーによる防犯教室・安全教室を実施
合計	12,627,922		

9 学校と家庭・地域等の連携強化及び家庭・地域等における教育の支援

57,019千円 (53,360千円)

地域全体で子どもたちを育む学校づくりを推進するため、学校の情報をより分かりやすく積極的に発信するとともに、学校サポーター会議やコミュニティ・スクール等の取組みを継続する。

また、子どもたちが規則正しい生活習慣等を身に付けるため、PTAと連携した家庭教育支援講座を実施するなど、家庭教育を支援するとともに、地域において自主的・組織的に学習活動や啓発活動等を行う団体の支援に取り組む。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
【関連頁:P40】 「学生サポーター」 制度活用事業	千円 383	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協定を結んだ20大学から派遣される「学生サポーター」を活用し、市立学校において授業や学校行事、部活動指導などの補助として教育活動を支援 ○ オンラインや対面による説明会の実施や募集用リーフレット・チラシによる広報、教員採用試験での優遇措置を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「学生サポーター」の活動実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習指導サポート ・ 学校行事・学級活動サポート ・ 部活指導サポート ○ 引き続き、説明会やリーフレット等による広報、教員採用試験での優遇措置を実施
【関連頁:P52、P60、P70、P76】 学校サポーター会議 推進事業	3,306	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開かれた学校づくりを推進し、学校教育の活性化を図るため、各学校で年3回程度、学校サポーター会議を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開かれた学校づくりを推進し、学校教育の活性化を図るため、各学校で年3回程度、学校サポーター会議を実施
【関連頁:P44】 コミュニティ・スクール 推進事業	526	<ul style="list-style-type: none"> ○ モデル校3校(小2校・中1校)において、学校運営協議会を設置・開催(2学期～) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き3校(小2校・中1校)で継続実施 ○ 事例を整理し、各学校へ周知、意向を調査
【関連頁:P76、P78】 家庭教育支援事業	5,175	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本的な生活習慣や規範意識の定着のため、学校・家庭・地域等が連携して、家庭教育力向上に向けた総合的な事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入学説明会等を活用した学習会への講師派遣 ○ PTAと連携した家庭教育支援講座などの実施 ○ 保護者向け家庭教育支援パンフレットの配布、教員研修の実施 ○ メディア啓発リーフレットの配布

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
【関連頁:P78】 N P O と の 共 働 に よ る 不 登 校 児 童 生 徒 の 保 護 者 支 援 事 業	千円 1,399	○ NPOと共働で「不登校よりそい ネット」を発足、不登校児童生 徒の保護者を対象にセミ ナー、フォーラム等の実施、電 話相談窓口の開設、支援団体 と関係行政機関の連絡会議の 実施	○ 不登校セミナー、不登校に悩 む保護者支援サポーター養成 講座等の開催 ○ 不登校に関する電話相談「不 登校ほっとライン」の運営 ○ 学校の不登校保護者の会等の 支援
【関連頁:P78】 地 域 の 教 育 力 育 成 ・ 支 援 事 業	8,988	○ 家庭教育の重要性について理 解を深める学習活動、人権問 題の解決に向けた学習や啓発 活動、及び小・中学生を対象と して実施する放課後等補充学 習活動に自主的・組織的に取 り組む地域グループを対象に、 助成金の交付や学習活動等 への支援を実施	○ 家庭の教育力パワーアップ 事業 ・保護者による地域グループが 行う家庭教育に関する学習活 動を支援 ○ 共生する地域づくり事業 ・人権課題の当事者を中心とし た地域グループが行う様々な 人権問題に関する学習や啓発 活動を支援 ○ 地域学び場応援事業 ・保護者等による地域グルー プが小・中学生を対象に実施す る放課後等補充学習活動を支 援
【関連頁:P78】 人 権 啓 発 地 域 推 進 組 織 育 成	37,242	○ 補助金の交付や全市交流会の 開催を通して、地域ぐるみで 様々な人権課題の解決をめざ して学習・啓発活動を行う人権 啓発地域推進組織を育成・支 援し、市民主体の取組を推進	○ 補助金の交付や全市交流会の 開催、区と連携しながらの助 言・指導、活動に関する情報提 供を行うことにより、地域にお いて効果的な人権学習や啓発の 推進が図られるよう人権啓発地 域推進組織を育成・支援 ・設立組織数 146組織
合 計	57,019		

10 図書館事業の充実

167,448千円（ 161,468千円）

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」を目指し、魅力ある図書館づくりを推進する。
また、利用者の電子端末で電子書籍を検索・予約・貸出できる電子図書館サービスを提供する。
さらに、総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、公的施設等への貸与事業を推進する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
【関連頁:P78、P80】 図書館資料収集等	千円 157,785	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開
【関連頁:P80】 電子図書館推進事業	8,128	○ 電子図書館のシステム構築等 電子書籍の購入 ○ 電子図書館の開館	○ 電子図書館システム運用 電子書籍の選書、購入 総冊数約12,600冊
【関連頁:P80】 アジア映画等貸与事業	1,535	○ 総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、令和3年度から公的施設等への貸与、公民館での上映、貸与用映像資料の作成を実施	○ アジア映画等の公的施設等への貸与、公民館での上映、貸与用映像資料の作成
合計	167,448		

11 放課後等における居場所の充実

6,914,416千円（ 5,844,653千円）

放課後児童クラブ事業について、支援員の増員等を行い、狭隘化施設について、計画的に施設の増改築を進めるとともに、全市に入退室管理システムを導入する。
また、放課後等に自由に安心して遊べる場として、わいわい広場の充実に取り組む。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和7年度の取組み
拡充 【関連頁:P40、P44、P62】 放課後児童クラブ事業	千円 6,395,716	○ 全学年の通年受入や学校休業日等の8時開始を実施するなど、事業を充実 <実施校> ・令和6年度 141校	○ 引き続き事業の充実を図るとともに、施設の増改築(6施設)を実施 <実施校> ・令和7年度 141校
【関連頁:P40、P44】 放課後等の遊び場づくり事業	518,700	○ わいわい広場実施校を順次拡大 <実施校> ・令和6年度 146校 (うち常設校142校)	○ 遊び場の質の向上など、引き続き事業の充実を図り、全小学校で取組みを推進 ○ 志賀島小学校に、新たに常設として開設 (常設校143校)
合計	6,914,416		

(6) 歳入歳出予算款項目別説明資料

○一般会計

(歳入)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸率 (C) / (B)
(その一) 48 ～ 49	17 分担金及び 負担金	1 負担金	10 教育費 負担金	千円 3,888,080	千円 7,008,634	千円 △3,120,554	% △44.5
58 ～ 59	18 使用料及び 手数料	1 使用料	10 教育使用料	464,947	463,893	1,054	0.2
64 ～ 65		2 手数料	10 教育手数料	13,485	13,419	66	0.5
65		3 収入証紙 収入	1 収入証紙 収入	3,295	4,470	△1,175	△26.3
68 ～ 69	19 国庫支出金	1 国庫負担金	3 教育費 国庫負担金	19,682,315	18,365,683	1,316,632	7.2
83 ～ 85		2 国庫補助金	11 教育費 国庫補助金	3,584,096	2,811,424	772,672	27.5
85			▲ 緊急経済 対策費 国庫補助金	—	1,030,100	△1,030,100	皆減
87		3 委託金	5 教育費 委託金	774	2,497	△1,723	△69.0

() は前年度予算額

節		
		千円
1. 特別支援学校教育事務負担金	5,948 (	9,496)
2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金	53,093 (	51,830)
3. 学校給食費負担金	3,167,186 (	6,336,236)
4. 放課後児童クラブ負担金	661,853 (	611,072)
1. 高等学校授業料	436,905 (	437,650)
2. 教育施設使用料	27,717 (	25,918)
3. 総合図書館使用料	325 (	325)
1. 学事証明等手数料	206 (	221)
2. 高等学校入学金	7,020 (	7,038)
3. 高等学校入学選考料	3,288 (	3,189)
4. 図書資料複写手数料	2,970 (	2,970)
5. 放課後児童クラブ証明等手数料	1 (	1)
1. 収入証紙収入	3,295 (	4,470)
1. 学校建設費負担金	57,400 (	85,746)
2. 義務教育費国庫負担金	19,624,915 (	18,279,937)
1. 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	179,290 (	173,023)
2. 学校施設環境改善交付金	528,515 (	138,887)
3. 就学援助費補助金	56,225 (	47,455)
4. 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	145,139 (	20,599)
5. デジタル基盤改革支援補助金	81,626 (	17,754)
6. 新しい地方経済・生活環境創生交付金	28,325 (	—)
7. 理科教育設備整備費等補助金	8,945 (	30,135)
8. 教育支援体制整備事業費補助金	1,161,454 (	1,004,774)
9. こども育成支援補助金	1,349,861 (	1,338,465)
10. 地方スポーツ振興費補助金	40,332 (	36,533)
11. 文化芸術振興費補助金	4,384 (	3,799)
▲ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (学校給食における給食食材の価格高騰相当額に充当)	— (	1,030,100)
1. 人権教育研究事業委託金	274 (	274)
2. 夜間中学の設置促進・充実事業委託金	500 (	—)
▲ 教育研究開発委託金	— (	2,223)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸率 (C) / (B)	
99	20 県支出金	2 県補助金	10 教育費 県補助金	千円 1,267,963	千円 1,068,219	千円 199,744	% 18.7	
101		3 委託金	10 教育費 委託金	3,421	3,611	△190	△5.3	
101	21 財産収入	1 財産運用 収入	1 財産貸付 収入	573,805	573,226	579	0.1	
102 ～ 105			▲ 利子及び 配当金	—	16,139	△16,139	皆減	
106			2 財産売払 収入	2 物品売払 収入	4,762	5,498	△736	△13.4
111	22 寄附金	1 寄附金	11 教育費 寄附金	59,585	27,475	32,110	116.9	
112	23 繰入金	3 庁舎建設等 資金積立金 繰入金	1 庁舎建設等 資金積立金 繰入金	473,542	226,667	246,875	108.9	
117			▲ 土地開発 基金繰入金	▲ 土地開発 基金繰入金	—	8,474,550	△8,474,550	皆減
			▲ 退職手当 基金繰入金	▲ 退職手当 基金繰入金	—	2,461,302	△2,461,302	皆減
117 ～ 118	25 諸収入	1 延滞金、 加算金 及び過料	1 延滞金、 加算金 及び過料	2,956	4,815	△1,859	△38.6	
118 ～ 119			2 保険料収入	1 保険料収入	987,193	711,058	276,135	38.8

() は前年度予算額

節		
		千円
1. こども育成支援補助金	1,267,963	(1,068,219)
1. 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金	3,421	(3,611)
1. 土地貸付収入	573,805	(573,226)
▲ 退職手当基金利子収入	-	(16,139)
1. 物品売払収入	4,762	(5,498)
1. 教育事業寄附金	49,868	(17,758)
2. 図書館事業寄附金	9,717	(9,717)
1. 庁舎建設等資金積立金受入金	473,542	(226,667)
▲ 土地開発基金受入金	-	(8,474,550)
▲ 退職手当基金受入金	-	(2,461,302)
2. 税外収入延滞金	2,956	(4,815)
1. 雇用保険料収入	47,462	(41,329)
2. 厚生年金保険料収入	939,731	(669,729)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸率 (C) / (B)
120		4 貸付金 元利収入	7 教育費 貸付金 元利収入	千円 3,972,975	千円 4,282,514	千円 △309,539	% △7.2
121		6 補償金	1 土木費 補償金	47,000	—	47,000	皆増
121		7 弁償金	1 弁償金	141	141	—	—
128		12 雑入	12 教育費 雑入	1,304	1,213	91	7.5
128 ～ 129			13 その他の 雑入	619,131	594,100	25,031	4.2
132 ～ 133	26 市債	1 市債	11 教育債	6,374,000	7,079,000	△705,000	△10.0
一般会計歳入合計				42,024,770	55,229,648	△13,204,878	△23.9

() は前年度予算額

節		
		千円
1. 教育振興会貸付金	3,961,425 (	4,268,624)
2. 奨学金貸付金	11,550 (	13,890)
1. 土木施設補償金	47,000 (	—)
1. 弁償金	141 (	141)
1. 滞納処分費	1,304 (	1,213)
1. その他の雑入	619,131 (	594,100)
1. 学校建設債	5,647,000 (	6,326,000)
2. 教育センター建設債	76,000 (	62,000)
3. 児童福祉施設整備債	651,000 (	188,000)
▲ 社会教育施設整備債	— (	503,000)

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
444							
~	12 教 育 費	1 教育総務費	1 教 育 委 員 会 費	14,486,568	14,087,018	399,550	
447							

説	明
1. 給与費等	6,908,945 千円 (9,514,395 千円)
・ 教育長	
・ 教育委員 5 人	
・ 一般職職員 1,094 人 (うち会計年度任用職員 790 人)	
・ 教職員退職手当	
関連歳入	
(19) 国庫支出金	261,422 千円
教育支援体制整備事業費補助金	
(25) 諸収入	142,215 千円
雇用保険料収入	8,537
厚生年金保険料収入	132,838
その他の雑入	840
2. 事務局の運営及び一般事務に要する経費	6,070,159 千円 (4,556,484 千円)
・ 教育振興基本計画の推進	
・ 教育 I C T 活用推進事業	
・ G I G A スクール構想推進事業	
・ オンライン環境支援事業	
・ 教育データ連携基盤の構築	
・ 外国人就学状況訪問調査	
・ 教職員メンタルヘルスマネジメント	
・ 学校における業務改善支援事業	
・ 校務情報化推進事業	
・ 教員採用事務費	
・ 教員奨学金返還支援事業	
・ 一般事務費 等	
関連歳入	
(17) 分担金及び負担金	53,093 千円
日本スポーツ振興センター保護者負担金	
(19) 国庫支出金	250,333 千円
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	145,139
デジタル基盤改革支援補助金	76,098
新しい地方経済・生活環境創生交付金	28,325
教育支援体制整備事業費補助金	771
(25) 諸収入	1,563 千円
その他の雑入	
3. その他の経費	1,507,464 千円 (16,139 千円)
・ 退職手当基金積立金	

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
446 ～ 451	12 教 育 費	1 教育総務費	2 教育振興費	12,324,153	11,693,329	630,824	5.4

説	明
1. 一般職員給与費等	4,596,864 千円 (3,970,128 千円)
・ 一般職員 2,969人 (うち会計年度任用職員 2,969人)	
関連歳入 (19) 国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金 こども育成支援補助金 (20) 県支出金 こども育成支援補助金 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	816,183 千円 388,900 427,283 427,283 千円 259,680 千円 16,168 243,512
2. 指導研修事業費	648,751 千円 (629,687 千円)
・ 子ども日本語サポートプロジェクト	
・ ネイティブスピーカー委託事業	
・ ことば響く街ふくおか推進事業	
・ 体力向上推進事業	
・ 「学生サポーター」制度活用事業	
・ 学校における人権教育	
・ ICTを活用した教育実践事例創出事業	
・ 学習指導員派遣事業	
・ 子どもを主体とした学びの推進事業	
・ オンライン日本語指導	
・ 指導研修事業費 等	
関連歳入 (19) 国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金 人権教育研究事業委託金 (25) 諸収入 その他の雑入	96,830 千円 96,556 274 1,040 千円
3. 自然教室等実施経費	13,280 千円 (14,795 千円)
・ 自然教室実施経費	
・ 「科学わくわくプラン」実施経費	

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
446							
~	12 教 育 費	1 教育総務費	2 教育振興費				
451							

説	明
4. 生徒指導対策費	124,955 千円 (116,467 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSを活用した教育相談事業 ・ スクールソーシャルワーカー活用事業 ・ スクールカウンセラー活用事業 ・ 教育相談統括 ・ 教育カウンセラー活用事業 ・ 大学生相談員派遣事業 ・ 教育支援センター運営経費 ・ 教育支援センター整備経費 ・ 教育支援員配置事業 ・ いじめ・不登校ひきこもり対策支援事業 ・ 学校ネットパトロール事業 ・ いじめゼロプロジェクト ・ ICTを活用した不登校児童生徒への支援事業 ・ 不登校児童生徒のための学習支援事業 ・ 生徒指導事務費 等 	
関連歳入 (19) 国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金 (25) 諸収入 その他の雑入	18,539 千円 130 千円
5. 教育表彰経費	1,087 千円 (1,072 千円)
6. 国際教育交流事業費	9,219 千円 (1,213 千円)
7. 福岡市教育振興会補助金等	4,021,073 千円 (4,324,377 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育振興会貸付金 ・ 教育振興会運営費補助金 	
関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 (22) 寄附金 教育事業寄付金 (25) 諸収入 教育振興会貸付金	840 千円 15,184 千円 3,961,425 千円

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
446	12 教 育 費	1 教育総務費	2 教育振興費				
451							

説	明																				
8. 同和奨学振興費 (地域改善対策奨学金に係る事務経費等)		11,582 千円 (	11,963 千円)																		
<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(25) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">11,550 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">奨学金貸付金</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(25) 諸収入	11,550 千円	奨学金貸付金																
関連歳入																					
(25) 諸収入	11,550 千円																				
奨学金貸付金																					
9. 私立学校補助金		39,486 千円 (	39,486 千円)																		
10. 福岡市教職員互助会交付金		50,309 千円 (	50,195 千円)																		
11. 放課後等の遊び場づくり事業		486,834 千円 (	474,658 千円)																		
<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">157,584 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(19) 国庫支出金	157,584 千円	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金																
関連歳入																					
(19) 国庫支出金	157,584 千円																				
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金																					
12. 放課後児童クラブ事業		1,956,790 千円 (	1,987,869 千円)																		
<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(17) 分担金及び負担金</td> <td style="text-align: right;">661,853 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">放課後児童クラブ負担金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(18) 使用料及び手数料</td> <td style="text-align: right;">1 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">放課後児童クラブ証明等手数料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">581,557 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">こども育成支援補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(20) 県支出金</td> <td style="text-align: right;">602,505 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">こども育成支援補助金</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(17) 分担金及び負担金	661,853 千円	放課後児童クラブ負担金		(18) 使用料及び手数料	1 千円	放課後児童クラブ証明等手数料		(19) 国庫支出金	581,557 千円	こども育成支援補助金		(20) 県支出金	602,505 千円	こども育成支援補助金				
関連歳入																					
(17) 分担金及び負担金	661,853 千円																				
放課後児童クラブ負担金																					
(18) 使用料及び手数料	1 千円																				
放課後児童クラブ証明等手数料																					
(19) 国庫支出金	581,557 千円																				
こども育成支援補助金																					
(20) 県支出金	602,505 千円																				
こども育成支援補助金																					
13. その他の経費		363,923 千円 (	71,419 千円)																		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間プール等活用事業 ・ コミュニティ・スクール推進事業 ・ 医療的ケア支援 ・ 医療的ケアが必要な児童・生徒への通学支援 ・ 「子どもと本をつなぐ学校図書館」推進事業 ・ 学校図書館支援員配置事業 ・ 職場体験事業 ・ 学校公開推進事業 ・ 地域ぐるみの学校安全体制整備 ・ 学校問題解決支援事業 ・ その他の事業 																					
<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">3,950 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">教育支援体制整備事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">3,433</td> </tr> </table>	関連歳入		(19) 国庫支出金	3,950 千円	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	517	教育支援体制整備事業費補助金	3,433													
関連歳入																					
(19) 国庫支出金	3,950 千円																				
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	517																				
教育支援体制整備事業費補助金	3,433																				

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
450 ～ 453	12 教 育 費	1 教育総務費	3 教 育 センター費	2,021,456	1,639,008	382,448	23.3
	教育総務費計			28,832,177	27,419,355	1,412,822	5.2

説	明
1. 一般職職員給与費等	1,656,533 千円 (1,330,121 千円)
・ 一般職職員 646人 (うち会計年度任用職員 646人)	
関連歳入 (19) 国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	335,169 千円 127,159 千円 7,826 119,333
2. 教育センター費	157,851 千円 (178,527 千円)
・ 教職員の指導力向上を図る研修	
・ 派遣研修等経費	
・ 調査研究等経費	
・ 教育情報ネットワーク経費	
・ 管理運営費	
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入	1,940 千円 417 千円
3. 発達教育センター費	207,072 千円 (130,360 千円)
・ 学校生活支援事業	
・ 特別支援学校就労支援事業	
・ 就学支援経費	
・ 発達教育センター施設整備費	
・ 管理運営費	
関連歳入 (25) 諸収入 その他の雑入 (26) 市債 教育センター建設債	47 千円 76,000 千円

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
452 ～ 457	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	1 小 学 校 費 管 理 費	56,997,013	53,743,285	3,253,728	6.1

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
452	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	1 小 学 校 管 理 費	千円	千円	千円	%
457							

説	明
3. 教材整備費	463,783 千円 (806,500 千円)
関連歳入 (19) 国庫支出金 理科教育設備整備費等補助金	3,691 千円
4. 給食運営費	7,098,757 千円 (6,831,784 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食公社委託料 ・ 小学校給食調理等業務民間委託 ・ 学校等における食育推進事業 ・ 学校給食費 (物価高騰対策を含む) ・ 学校給食費管理システム改修経費 ・ 給食運営費 等 	
関連歳入 (17) 分担金及び負担金 学校給食費負担金 (19) 国庫支出金 デジタル基盤改革支援補助金 (21) 財産収入 物品売払収入 (25) 諸収入 税外収入延滞金 滞納処分費 その他の雑入	1,962,096 千円 3,703 千円 3,912 千円 325,706 千円 1,749 711 323,246
5. 保健運営費	434,584 千円 (431,551 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 校医報酬 ・ 児童生徒健康診断経費 ・ 医療援助費 ・ 保健運営費 	
関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金	318 千円

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
452	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	1 小 学 校 管 理 費				
~							
457							

説	明		
6. 校舎校地等維持補修費		1,555,435 千円 (	1,605,501 千円)
・ 修繕等経費			
・ 保守管理等経費			
[関連歳入		[	
(18) 使用料及び手数料	2,655 千円		
教育施設使用料			
(25) 諸収入	427 千円		
その他の雑入		]	
7. いじめ防止対策費		1,056 千円 (	1,003 千円)
(いじめ防止委員会設置経費)			
8. 特色ある教育推進費		17,927 千円 (	17,763 千円)
9. その他の経費		163,158 千円 (	146,542 千円)
・ 小学校外国語活動支援事業			
・ アントレプレナーシップ教育			
・ 学校サポーター会議推進事業			
・ 子どもの安全対策経費			
・ 自然教室実施経費			
・ 学力パワーアップ総合推進事業			
・ 学校研修費等			
[関連歳入		[	
(19) 国庫支出金	31,010 千円		
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	20,093		
教育支援体制整備事業費補助金	10,917		
]		]	
▲ パソコン教育機器整備等経費		— 千円 (	39,047 千円)

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
456 ～ 457	12 教 育 費	2 小 学 校 管 理 費	2 小 学 校 教 育 振 興 費	1,398,717	1,447,875	△49,158	△3.4
456 ～ 461			3 中 学 校 管 理 費	30,861,773	28,813,162	2,048,611	7.1

説	明
1. 特別支援学級運営費	113,621 千円 (91,772 千円)
2. 特別支援教育就学奨励費	71,311 千円 (57,258 千円)
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 </div>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 32,385 千円 </div>
3. 就学援助費	1,213,785 千円 (1,298,845 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学援助 ・ 高度へき地児童生徒援助費 	
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 </div>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 1,886 千円 </div>
1. 一般職職員給与費等	24,564,555 千円 (22,865,189 千円)
ア 一般職職員 529人 (うち会計年度任用職員 479人)	583,365 千円 (581,517 千円)
イ 教職員 2,884人	23,981,190 千円 (22,283,672 千円)
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 義務教育費国庫負担金 地方スポーツ振興費補助金 文化芸術振興費補助金 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 </div>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 6,610,160 千円 6,565,444 40,332 4,384 109,349 千円 3,729 105,620 </div>

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
456	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	3 中 学 校 管 理 費				
461							

説	明
2. 管理運営費	1,705,224 千円 (1,734,528 千円)
ア 管理運営費	1,614,851 千円 (1,646,774 千円)
・ 学校運営費	
・ 学校管理費	
・ 部活動支援事業	
・ 学びの多様化学校運営費	
・ その他の管理的経費	
イ 図書整備費	90,373 千円 (87,754 千円)
[関連歳入	
(18) 使用料及び手数料	12,175 千円
教育施設使用料	10,473
収入証紙収入	1,702
(19) 国庫支出金	1,300 千円
教育支援体制整備事業費補助金	800
夜間中学の設置促進・充実事業委託金	500
(22) 寄附金	10,810 千円
教育事業寄附金	
]	
3. 教材整備費	573,090 千円 (289,898 千円)
[関連歳入	
(19) 国庫支出金	5,124 千円
理科教育設備整備費等補助金	
]	

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
456	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	3 中 学 校 管 理 費				
461							

説	明
4. 給食運営費	3,058,865 千円 (2,913,059 千円)
・ 学校給食公社委託料	
・ 学校等における食育推進事業	
・ 学校給食費 (物価高騰対策を含む)	
・ 学校給食費管理システム改修経費	
・ 給食運営費	
関連歳入	
(17) 分担金及び負担金 学校給食費負担金	1,123,775 千円
(18) 使用料及び手数料 教育施設使用料	501 千円
(19) 国庫支出金 デジタル基盤改革支援補助金	1,747 千円
(25) 諸収入 税外収入延滞金	223,493 千円
滞納処分費	1,138
その他の雑入	463
	221,892
5. 保健運営費	198,101 千円 (191,797 千円)
・ 校医報酬	
・ 児童生徒健康診断経費	
・ 医療援助費	
・ 保健運営費	
関連歳入	
(19) 国庫支出金 就学援助費補助金	135 千円

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
456 ～ 461	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	3 中 学 校 管 理 費				

説	明
6. 校舎校地等維持補修費	728,496 千円 (771,836 千円)
・ 修繕等経費	
・ 保守管理等経費	
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入	2,567 千円 990 千円
7. いじめ・非行防止対策費 (いじめ・非行防止対策委員会設置経費)	159 千円 (157 千円)
8. 特色ある教育推進費	10,339 千円 (10,341 千円)
9. その他の経費	22,944 千円 (20,719 千円)
・ アントレプレナーシップ教育	
・ 学校サポーター会議推進事業	
・ 自然教室実施経費	
・ 学校研修費等	
関連歳入 (19) 国庫支出金 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	1,096 千円
▲ パソコン教育機器整備等経費	— 千円 (15,638 千円)

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
460 ～ 463	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	4 中 学 校 教 育 振 興 費	1,090,831	1,178,743	△87,912	△7.5
小・中学校管理費計				90,348,334	85,183,065	5,165,269	6.1
462 ～ 465	12 教 育 費	3 小・中学校 建 設 費	1 小 学 校 建 設 費	11,092,990	8,834,273	2,258,717	25.6

説	明																												
1. 特別支援学級運営費	54,156 千円 (52,851 千円)																												
2. 特別支援教育就学奨励費	32,497 千円 (27,206 千円)																												
<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td style="padding-left: 10px;">16,248 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(19) 国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">就学援助費補助金</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入	16,248 千円	(19) 国庫支出金		就学援助費補助金																								
関連歳入	16,248 千円																												
(19) 国庫支出金																													
就学援助費補助金																													
3. 就学援助費	1,004,178 千円 (1,098,686 千円)																												
・ 就学援助																													
・ 高度へき地児童生徒援助費																													
<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td style="padding-left: 10px;">4,413 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(19) 国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">就学援助費補助金</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入	4,413 千円	(19) 国庫支出金		就学援助費補助金																								
関連歳入	4,413 千円																												
(19) 国庫支出金																													
就学援助費補助金																													
1. 一般職員給与と費等	7,713 千円 (19,134 千円)																												
・ 一般職員 22人 (うち会計年度任用職員 22人)																													
<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td style="padding-left: 10px;">32 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(25) 諸収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">雇用保険料収入</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入	32 千円	(25) 諸収入		雇用保険料収入																								
関連歳入	32 千円																												
(25) 諸収入																													
雇用保険料収入																													
2. 校舎等整備費	9,193,042 千円 (8,264,359 千円)																												
・ 長寿命化改良																													
・ 建替え事業																													
・ 校舎増築																													
・ 校舎及び附帯施設等整備																													
・ 特別教室空調整備																													
・ 普通教室空調整備																													
・ 特別支援学級整備																													
・ 通級指導教室整備																													
・ 放課後児童クラブ施設整備																													
・ 西花畑小学校運動場拡張事業																													
・ その他の校舎等整備費																													
<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">876,381 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">学校建設費負担金</td> <td style="text-align: right;">57,400</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">学校施設環境改善交付金</td> <td style="text-align: right;">477,960</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">こども育成支援補助金</td> <td style="text-align: right;">341,021</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(20) 県支出金</td> <td style="text-align: right;">238,175 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">こども育成支援補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(23) 繰入金</td> <td style="text-align: right;">317,037 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">庁舎建設等資金積立金受入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(25) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">2,832 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">その他の雑入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(26) 市債</td> <td style="text-align: right;">3,818,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">学校建設債</td> <td style="text-align: right;">3,167,000</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">児童福祉施設整備債</td> <td style="text-align: right;">651,000</td> </tr> </table>	関連歳入		(19) 国庫支出金	876,381 千円	学校建設費負担金	57,400	学校施設環境改善交付金	477,960	こども育成支援補助金	341,021	(20) 県支出金	238,175 千円	こども育成支援補助金		(23) 繰入金	317,037 千円	庁舎建設等資金積立金受入金		(25) 諸収入	2,832 千円	その他の雑入		(26) 市債	3,818,000 千円	学校建設債	3,167,000	児童福祉施設整備債	651,000	
関連歳入																													
(19) 国庫支出金	876,381 千円																												
学校建設費負担金	57,400																												
学校施設環境改善交付金	477,960																												
こども育成支援補助金	341,021																												
(20) 県支出金	238,175 千円																												
こども育成支援補助金																													
(23) 繰入金	317,037 千円																												
庁舎建設等資金積立金受入金																													
(25) 諸収入	2,832 千円																												
その他の雑入																													
(26) 市債	3,818,000 千円																												
学校建設債	3,167,000																												
児童福祉施設整備債	651,000																												

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
462	12 教 育 費	3 小・中学校 建 設 費	1 小 学 校 建 設 費	千円	千円	千円	%
465							

説	明
3. 学校規模適正化事業 (小規模校・過大規模校対策費等)	1,892,235 千円 (550,780 千円)
関連歳入	
(19) 国庫支出金 学校施設環境改善交付金	226 千円
(26) 市債 学校建設債	1,402,000 千円

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
464 ~ 465	12 教 育 費	3 小・中学校 建 設 費	2 中 学 校 建 設 費	5,681,774	14,079,744	△8,397,970	△59.6
小・中学校建設費計				16,774,764	22,914,017	△6,139,253	△26.8
466 ~ 469	12 教 育 費	4 高等学校費	1 高 等 学 校 管 理 費	4,284,067	4,243,403	40,664	1.0

説	明																
1. 校舎等整備費	5,142,381 千円 (14,041,873 千円)																
・ 長寿命化改良																	
・ 建替え事業																	
・ 校舎増築																	
・ 校舎及び附帯施設等整備																	
・ 特別教室空調整備																	
・ 普通教室空調整備																	
・ 特別支援学級整備																	
・ 通級指導教室整備																	
・ 学校給食センター再整備事業																	
・ 箱崎中学校移転等																	
・ その他の校舎等整備費																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">関連歳入</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">50,329 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> 学校施設環境改善交付金</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(23) 繰入金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">156,505 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> 庁舎建設等資金積立金受入金</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(26) 市債</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">770,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> 学校建設債</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> </table>	関連歳入		(19) 国庫支出金	50,329 千円	学校施設環境改善交付金		(23) 繰入金	156,505 千円	庁舎建設等資金積立金受入金		(26) 市債	770,000 千円	学校建設債				
関連歳入																	
(19) 国庫支出金	50,329 千円																
学校施設環境改善交付金																	
(23) 繰入金	156,505 千円																
庁舎建設等資金積立金受入金																	
(26) 市債	770,000 千円																
学校建設債																	
2. 元岡地区新設中学校整備	476,812 千円 (35,995 千円)																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">関連歳入</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(26) 市債</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">82,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> 学校建設債</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> </table>	関連歳入		(26) 市債	82,000 千円	学校建設債												
関連歳入																	
(26) 市債	82,000 千円																
学校建設債																	
3. アイランドシティ地区新設校整備	62,581 千円 (— 千円)																
▲ 一般職員給与費等	— 千円 (1,876 千円)																
1. 一般職員給与費等	3,266,514 千円 (3,106,836 千円)																
・ 一般職員 132人 (うち会計年度任用職員 99人)																	
・ 教職員 287人																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">関連歳入</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">1,237 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> 教育支援体制整備事業費補助金</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(20) 県支出金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">2,236 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(25) 諸収入</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">33,334 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> 雇用保険料収入</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">2,219</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;"> 厚生年金保険料収入</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">31,115</td> </tr> </table>	関連歳入		(19) 国庫支出金	1,237 千円	教育支援体制整備事業費補助金		(20) 県支出金	2,236 千円	公立高等学校等就学支援金支給業務委託金		(25) 諸収入	33,334 千円	雇用保険料収入	2,219	厚生年金保険料収入	31,115	
関連歳入																	
(19) 国庫支出金	1,237 千円																
教育支援体制整備事業費補助金																	
(20) 県支出金	2,236 千円																
公立高等学校等就学支援金支給業務委託金																	
(25) 諸収入	33,334 千円																
雇用保険料収入	2,219																
厚生年金保険料収入	31,115																

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
466	12 教 育 費	4 高等学校費	1 高 等 学 校 管 理 費				
469							

説	明
2. 管理運営費	694,517 千円 (650,304 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理運営費 ・ 進路実現・キャリア教育推進事業 ・ 市立高校活性化推進事業 ・ 学校紹介・広報経費 ・ 部活動支援事業 ・ 高等学校校務支援システム運用経費 ・ 市立高校入学者選抜WEB出願システム経費 	
関連歳入	
(18) 使用料及び手数料	447,426 千円
高等学校授業料	436,905
学事証明等手数料	206
高等学校入学金	7,020
高等学校入学選考料	3,288
収入証紙収入	7
(19) 国庫支出金	41,065 千円
理科教育設備整備費等補助金	55
教育支援体制整備事業費補助金	41,010
(20) 県支出金	1,185 千円
公立高等学校等就学支援金支給業務委託金	
(22) 寄附金	800 千円
教育事業寄附金	
(25) 諸収入	2,320 千円
その他の雑入	
(26) 市債	66,000 千円
学校建設債	
3. 保健運営費	19,029 千円 (18,859 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 校医報酬 ・ 児童生徒健康診断経費 ・ 保健運営費 	

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
466 ～ 469	12 教 育 費	4 高等学校費	1 高 等 学 校 管 理 費				
高等学校費計				4,284,067	4,243,403	40,664	1.0

説	明
4. 校舎等整備費	200,407 千円 (389,364 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 長寿命化改良 ・ 校舎及び附帯施設等整備 	
関連歳入 (26) 市債 学校建設債	140,000 千円
5. 校舎校地等維持補修費	96,940 千円 (77,386 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕等経費 ・ 保守管理等経費 	
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入	114 千円 25 千円
6. 特色ある教育推進費	458 千円 (163 千円)
7. その他の経費	6,202 千円 (491 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校サポーター会議推進事業 ・ 学校研修費等 ・ 市立高校チャレンジ事業 	
関連歳入 (19) 国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金	2,700 千円

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
468							
～	12 教 育 費	5 特 別 支 援 学 校 費	1 特 別 支 援 学 校 管 理 費	10,779,638	10,645,341	134,297	1.3
473							

説	明
1. 一般職員給与費等	8,600,719 千円 (7,944,650 千円)
ア 一般職員 74人 (うち会計年度任用職員 72人)	189,215 千円 (178,334 千円)
イ 教職員 994人	8,411,504 千円 (7,766,316 千円)
関連歳入 (19) 国庫支出金 義務教育費国庫負担金 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	1,618,771 千円 101,922 千円 1,726 100,196
2. 管理運営費	335,329 千円 (321,627 千円)
ア 管理運営費	327,258 千円 (315,233 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営費 ・ 学校管理費 ・ 支援を要する児童生徒への暑熱対策事業 ・ その他の管理的経費 	
イ 図書整備費	8,071 千円 (6,394 千円)
関連歳入 (17) 分担金及び負担金 特別支援学校教育事務負担金 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 収入証紙収入 (19) 国庫支出金 理科教育設備整備費等補助金 (22) 寄附金 教育事業寄附金	5,948 千円 81 千円 12 69 75 千円 3,100 千円

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
468	12 教 育 費	5 特 別 支 援 学 校 費	1 特 別 支 援 学 校 管 理 費				
473							

説	明		
3. 教材整備費		59,321 千円 (	51,064 千円)
4. 給食運営費		232,210 千円 (	224,231 千円)
・ 学校給食公社委託料			
・ 学校給食費 (物価高騰対策を含む)			
・ 学校給食費管理システム改修経費			
・ 給食運営費			
[関連歳入			
(17) 分担金及び負担金	81,315 千円		
学校給食費負担金			
(19) 国庫支出金	78 千円		
デジタル基盤改革支援補助金			
(25) 諸収入	56,942 千円		
税外収入延滞金	69		
滞納処分費	130		
その他の雑入	56,743		
5. スクールバス運行経費		882,768 千円 (	837,142 千円)
(児童生徒の通学用バス運行経費等)			
6. 保健運営費		27,921 千円 (	25,791 千円)
・ 校医報酬			
・ 児童生徒健康診断経費			
・ 医療援助費			
・ 保健運営費			
7. 校舎等整備費		323,187 千円 (	977,806 千円)
・ 特別支援学校校舎等施設整備			
・ 校舎増築			
・ 校舎及び附帯施設等整備			
・ 南福岡特別支援学校校外構改良工事			
・ 長寿命化改良			
・ 体育館空調整備			
[関連歳入			
(25) 諸収入	47,000 千円		
土木施設補償金			
(26) 市債	20,000 千円		
学校建設債			

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額(A)	令和6年度 予算額(B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
468 ～ 473	12 教 育 費	5 特 別 支 援 学 校 費	1 特 別 支 援 学 校 管 理 費				
特別支援学校費計				10,779,638	10,645,341	134,297	1.3
472 ～ 475	12 教 育 費	6 社 会 教 育 費	1 社 会 教 育 総 務 費	77,569	67,438	10,131	15.0

説	明
8. 校舎校地等維持補修費	311,599 千円 (257,426 千円)
・ 修繕等経費	
・ 保守管理等経費	
[関連歳入	[
(18) 使用料及び手数料 教育施設使用料	574 千円
(25) 諸収入 その他の雑入	38 千円
	]
9. 特色ある教育推進費	2,634 千円 (2,075 千円)
10. その他の経費	3,950 千円 (3,529 千円)
・ 学校サポーター会議推進事業	
・ 特別支援学校就労支援事業	
・ その他事務費等	
[関連歳入	[
(21) 財産収入 物品売払収入	832 千円
	]
1. 一般職職員給与費等	8,172 千円 (3,642 千円)
・ 一般職職員 2人 (うち会計年度任用職員 2人)	
[関連歳入	[
(25) 諸収入	623 千円
雇用保険料収入	38
厚生年金保険料収入	585
	]
2. 生涯学習推進経費	268 千円 (267 千円)
・ 子ども読書活動の推進	

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
472 ～ 475	12 教 育 費	6 社会教育費	1 社 会 教 育 総 務 費				
474 ～ 479			2 図 書 館 費	1,794,445	2,376,798	△582,353	△24.5

説	明
3. 成人教育費 ・家庭教育支援事業 ・NPOとの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業 ・人権啓発地域推進組織育成 ・地域の教育力育成・支援事業 ・成人教育費事務費	53,749 千円 (54,079 千円)
4. 雁の巣児童体育館費 (雁の巣児童体育館の管理運営費)	5,232 千円 (5,386 千円)
5. その他の経費	10,148 千円 (4,064 千円)
1. 一般職職員給与費等 ・一般職職員 191人 (うち会計年度任用職員 150人)	778,949 千円 (724,021 千円)
関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	35,529 千円 2,270 33,259

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
474				千円	千円	千円	%
~	12 教 育 費	6 社会教育費	2 図 書 館 費				
479							

説	明
2. 管理運営費	754,720 千円 (715,109 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校図書館支援センター運営費 ・ 電子図書館推進事業 ・ 管理運営費 	
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 総合図書館使用料 図書資料複写手数料 (21) 財産収入 土地貸付収入 (25) 諸収入 その他の雑入	1,401 千円 516 325 560 6,195 千円 4,667 千円
3. 主催事業費	3,923 千円 (3,982 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども読書活動の推進 ・ アジア映画等貸与事業 ・ 映像企画事業等経費 ・ 図書館主催講座等経費 	
関連歳入 (22) 寄附金 図書館事業寄附金 (25) 諸収入 その他の雑入	224 千円 1,200 千円
4. 資料収集経費	106,233 千円 (103,195 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書購入費 ・ 図書整理費 ・ 文書資料整理等経費 ・ 映像資料収集保存等経費 	
関連歳入 (21) 財産収入 物品売払収入 (22) 寄附金 図書館事業寄附金 (25) 諸収入 弁償金	15 千円 9,493 千円 141 千円

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C)/(B)
				千円	千円	千円	%
474 ～ 479	12 教 育 費	6 社会教育費	2 図 書 館 費				
社会教育費計				1,872,014	2,444,236	△572,222	△23.4
一般会計歳出合計				152,890,994	152,849,417	41,577	0.0

説	明		
5. 図書利用サービス費		110,315 千円 (	93,747 千円)
・一般利用サービス費			
・団体貸出運営費			
	[	2,410 千円	]
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 図書資料複写手数料			
6. 国連寄託図書館経費		80 千円 (	74 千円)
(国連寄託図書館運営経費)			
7. 文学館費		3,897 千円 (	3,910 千円)
・文学館管理運営費			
・文学館事業費			
	[	3 千円	]
関連歳入 (21) 財産収入 物品売払収入			
8. 施設整備費		36,328 千円 (	732,760 千円)
(総合図書館施設整備費)			
ア 施設整備費		31,513 千円 (	676,316 千円)
イ 図書館分館整備事業		4,815 千円 (	56,444 千円)

令和7年度 教育委員会所管 負担金、補助及び交付金の予算措置状況

(単位：千円)

款	項	負担金等の名称	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減 (A-B)	
教 育 費	教育総務費	日本スポーツ振興センター負担金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	124,362	124,143	219
		高校総体実行委員会負担金	令和6年度全国高等学校総合体育大会福岡市実行委員会	—	36,855	△36,855
		福岡市職員共済組合交付金	福岡市職員共済組合	2,248	1,998	250
		私立高等学校補助金	学校法人西南学院 外18法人(22校)	39,486	39,486	—
		福岡市教育振興会補助金	公益財団法人 福岡市教育振興会	59,648	55,753	3,895
		学校保健会補助金	福岡市学校保健会	2,179	2,563	△384
		学校体育振興費補助金	全国選抜高校テニス大会実行委員会	3,150	3,150	—
		研修費等交付金	福岡市人権教育研究会 外4団体 福岡市立小学校長会 外59団体	3,671	3,671	—
		福岡市教職員互助会交付金	一般財団法人 福岡市 教職員互助会	50,309	50,195	114
		教育研究所連盟負担金	指定都市教育研究所連盟 外3団体	64	64	—
		研修受講履歴記録システム等負担金	独立行政法人 教職員支援機構	3,243	3,544	△301
	小・中学校管理費	校長会等負担金	各校長会、各教頭会	3,855	3,764	91
		学校施設管理交付金	福岡市立能古小・中学校施設管理協力会 外2団体	10,258	9,120	1,138
		中学校体育大会負担金	福岡市中学校体育大会運営委員会	51,500	45,860	5,640
		中学校文化事業負担金	福岡市中学校総合文化発表会運営委員会 外1団体	15,293	15,293	—
		部活動振興負担金	福岡市中学校部活動振興委員会	112	112	—
	高等学校費	保健研究団体負担金	福岡県高等学校養護教諭研究会	20	20	—
		市立高校入学者選抜WEB出願システム経費負担金	福岡県	6,588	—	6,588
		部活動振興補助金	福岡市立福翔高等学校 外3校	640	640	—
	社会教育費	地域の教育力育成・支援事業負担金	福岡市地域の教育力育成・支援協議会	8,988	8,988	—
不登校児童生徒の保護者支援事業負担金		NP0との共働による不登校児童生徒の保護者支援事業実行委員会	1,399	1,399	—	
福岡ユネスコ協会事業負担金		福岡ユネスコ協会	1,000	1,000	—	
福岡市人権教育推進事業補助金		多々良校区人権尊重推進協議会 外146組織	36,890	36,640	250	
社会教育事業費補助金		福岡市PTA協議会 外2団体	7,600	1,600	6,000	
映像企画負担金		福岡市総合図書館 映像ホール・シネラ実行委員会	512	512	—	
文学振興事業負担金		福岡市文学振興事業実行委員会	1,536	1,536	—	

※諸会議費負担金、共益費負担金、光熱水費負担金、電波利用負担金、工事費負担金は除く。

※小・中学校管理費の負担金等については、他項の予算額等を一括計上している。

{ 校長会等負担金：小・中学校管理費、高等学校費、特別支援学校費 }

民間プール等活用事業について

1 モデル事業の実施状況

学校の規模や民間プールまでの距離など学校ごとに状況が様々であるため、段階的にモデル事業を実施。

- ・令和4年度 1校（壱岐東小学校）
- ・令和5年度 3校（壱岐東小学校、高木小学校、田島小学校）
- ・令和6年度 4校（壱岐東小学校、高木小学校、田島小学校、西長住小学校）

【モデル事業を踏まえた今後の方向性（令和6年9月教育こども委員会報告）】

- ・民間プール事業者や学校等と調整の上、順次活用を進める。
- ・対象は、徒歩またはバスで、片道10分以内で民間プール等へ移動できる学校とし、原則、民間プール等の最寄りの小学校を優先して活用を進める。ただし、近隣に建替え・新設等を実施する学校がある場合は、個別に検討する。

2 令和7年度の実施内容

民間プール等活用を本格実施に移行し、活用校を拡大する。

なお、本事業は、多くの民間プール等において初めての取組みであり、安全に事業を進めるため、令和7年度は民間プール等1施設につき、原則1校ずつ実施する。

また、学校プールで水泳授業を実施する小学校には、水泳授業の充実等を図るため、指導補助員を派遣する。

【民間プール等活用校】

- ・小学校37校（活用校一覧は別紙参照）

3 今後の進め方

令和7年度 民間プール等1施設につき、原則1校ずつ実施

→複数校の受入可否など翌年度の実施について、民間プール事業者等と協議

令和8年度～ 複数校受入可能な民間プール等において、活用を拡大

【令和7年度民間プール等活用校一覧】

区	活用校
東区	箱崎小学校、香椎小学校、城浜小学校、美和台小学校、 八田小学校、舞松原小学校、香椎下原小学校、 千早西小学校
博多区	吉塚小学校、席田小学校、月隈小学校、春住小学校、 三筑小学校
中央区	警固小学校、草ヶ江小学校、福浜小学校
南区	三宅小学校、花畑小学校、玉川小学校、宮竹小学校、 弥永小学校、長丘小学校、西長住小学校、高木小学校、 大池小学校、塩原小学校
城南区	鳥飼小学校、田島小学校
早良区	西新小学校、原西小学校、野芥小学校、百道浜小学校
西区	壱岐小学校、内浜小学校、壱岐東小学校、愛宕小学校、 玄洋小学校

※区は学校の所在地

議案第85号 福岡市立中学校設置条例の一部を改正する条例案

1 改正の理由

学齢生徒の増加に伴い、教育環境を整備し、学習効果の向上を図るため令和8年4月に中学校を新設する必要があることから、福岡市立中学校設置条例の一部を改正するもの。

2 改正の内容

本則の表に新設中学校の名称及び位置を加える。

- (1) 名称 福岡市立周船寺中学校
- (2) 位置 福岡市西区大字周船寺

【参考】開校準備委員会における校名検討の経緯について

時期	経緯
第1回委員会 (R6.5.31)	<ul style="list-style-type: none"> ・「元岡地区新設中学校（仮称）開校準備委員会」において、校名の基本的な考え方や、決定までの進め方を説明。 その結果、校名（案）をPTAや自治協などの各団体で検討のうえ持ち寄り、第2回で選考することとした。
第2回委員会 (R6.8.2)	<ul style="list-style-type: none"> ・周船寺中、西都中、学研都市中で絞るという意見もあったが、各組織に持ち帰り、再度検討することとなった。 ・第3回は周船寺中か周船寺中以外で多数決をとってから議事を進めていくこととなった。 ・地域、保護者に意見募集することを確認 ※意見募集実施（R6.9月下旬～R6.10.18）
第3回委員会 (R6.11.1)	<ul style="list-style-type: none"> ・校名（案）に対する意見募集の結果を報告（計6件） ・行政を除く委員で投票を行い、校名（案）を「周船寺中学校」とすることについて開校準備委員会で正式に決定

福岡市立中学校設置条例の一部を改正する条例案新旧対照表

現行	改正案										
1 学校教育法(昭和22年法律第26号)第49条において準用する同法第38条の規定に基づき、小学校における教育の基礎の上に、生徒の心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すための中学校を次のように設置する。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市立百道松原中学校</td> <td>福岡市早良区百道三丁目</td> </tr> </tbody> </table>	名称	位置	福岡市立百道松原中学校	福岡市早良区百道三丁目	1 学校教育法(昭和22年法律第26号)第49条において準用する同法第38条の規定に基づき、小学校における教育の基礎の上に、生徒の心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すための中学校を次のように設置する。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市立百道松原中学校</td> <td>福岡市早良区百道三丁目</td> </tr> <tr> <td>福岡市立周船寺中学校</td> <td>福岡市西区大字周船寺</td> </tr> </tbody> </table>	名称	位置	福岡市立百道松原中学校	福岡市早良区百道三丁目	福岡市立周船寺中学校	福岡市西区大字周船寺
名称	位置										
福岡市立百道松原中学校	福岡市早良区百道三丁目										
名称	位置										
福岡市立百道松原中学校	福岡市早良区百道三丁目										
福岡市立周船寺中学校	福岡市西区大字周船寺										
2 略	2 略										

3 施行期日

令和8年4月1日

議案第 86 号 福岡市学校給食費条例の一部を改正する条例案

1 改正の理由

子育て世帯の負担を軽減するため、学校給食費を無償化する必要がある。

2 改正の内容

学校給食費は徴収しない。

ただし、規則で定める給食費に関する給付を受けている保護者等については、市長は、当該保護者等から給食費を徴収する。

- ・ 「規則で定める給食費に関する給付」とは、
 - (1) 学校教育法第 19 条の規定による援助
 - (2) 生活保護法第 13 条の規定による教育扶助
 - (3) 特別支援学校への就学奨励に関する法律第 2 条の規定による就学奨励の各制度を想定しており、各制度において学校給食費相当額を受給している場合は、その受給額を給食費として徴収することとする。
- ・ 各制度からの受給額は、当該保護者を介さず、直接給食費に充てることとするため、当該保護者の負担は発生しない事務取扱を行う。

3 施行期日（附則）

規則で定める日から施行する。

令和 7 年度夏季休業後とする予定。

4 適用区分（附則）

改正規定は条例施行日以後に納付すべき給食費について適用し、条例施行日前に納付すべき給食費については、なお従前の例による。

福岡市学校給食費条例の一部を改正する条例案新旧対照表

現行	改正案
<p>第1条～第2条 略</p> <p>(給食費の徴収)</p> <p>第3条 市長は、前条の規定により学校給食を受ける児童又は生徒の保護者等(学校教育法(昭和22年法律第26号)第16条に規定する保護者及びその他これに準じる者として規則で定める者をいう。)から、学校給食に要する経費のうち保護者等が負担すべき経費の範囲内で規則で定める額を給食費として徴収する。</p> <p>2 前項において「保護者等が負担すべき経費」とは、法第11条第2項において保護者の負担とされ、又は特別支援学校給食法第5条第2項において保護者等の負担とされているものをいう。</p> <p>(給食費の納付)</p> <p>第4条 給食費は、毎月その月分を規則で定める日(4月分については、翌月の規則で定める日)までに納付しなければならない。</p> <p>(給食費の減免)</p> <p>第5条 市長は、特段の理由があると認めるときは、給食費を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(以下略)</p>	<p>第1条～第2条 略</p> <p>(給食費の不徴収等)</p> <p>第3条 給食費は、徴収しない。ただし、前条の規定により学校給食を受ける児童又は生徒の保護者等(学校教育法(昭和22年法律第26号)第16条に規定する保護者及びその他これに準じる者として規則で定める者をいう。)が規則で定める給食費に関する給付を受けている期間における当該給付に相当する部分に係る保護者等が負担すべき経費の範囲内で規則で定める額については、市長は、当該保護者等から給食費として徴収する。</p> <p>2 前項ただし書において「保護者等が負担すべき経費」とは、法第11条第2項において保護者の負担とされ、又は特別支援学校給食法第5条第2項において保護者等の負担とされているものをいう。</p> <p>(給食費の納付)</p> <p>第4条 前条第1項ただし書の給食費は、毎月その月分を規則で定める日(4月分については、翌月の規則で定める日)までに納付しなければならない。</p> <p>(給食費の減免)</p> <p>第5条 市長は、特段の理由があると認めるときは、第3条第1項ただし書の給食費を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(以下略)</p>

議案第 87 号

福岡市立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案

1 改正の理由

人事委員会の報告等に鑑み、管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯の拡大、特定任期付教育職員に対する勤勉手当の支給に伴う特定任期付職員業績手当の廃止を行う等の必要がある。

2 改正の内容

(1) 管理職員特別勤務手当について、平日深夜に係る支給対象時間帯を拡大するもの。

現 行	改正後
午前0時～午前5時	午後10時～午前5時

(2) 特定任期付教育職員について、勤勉手当の支給に伴う特定任期付職員業績手当の廃止を行うもの。

(3) 福岡市職員の勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の改正（フレックスタイム制の導入）に伴う規定の整備を行うもの。

※ フレックスタイム制

1日の勤務時間において、通常の勤務時間より長い又は短い勤務時間を複数設定し、1週間あたりの勤務時間を変えずに日々の勤務時間を柔軟に割り振ることができる制度で、勤務時間の組合せによって週休3日も可能とするもの。

(4) へき地教育振興法の改正に伴い、へき地手当及びへき地手当に準ずる手当について、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員を支給対象とするもの。

3 施行期日（附則）

令和7年4月1日

福岡市立学校職員の給与に関する条例（昭和29年福岡市条例第12号）の一部改正

現 行	改 正 案
<p>第1条～第2条 （略）</p> <p>（給料）</p> <p>第3条 給料は、正規の勤務時間による勤務に対する報酬であつて、この条例により支給する扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、期末手当、勤勉手当、<u>へき地手当</u>（へき地手当に準ずる手当を含む。第11条の5において同じ。）<u>及び特定任期付職員業績手当</u>を除いたものとする。</p> <p>第4条～第5条の4 （略）</p> <p>（時間外勤務手当）</p> <p>第6条 教育職員以外の学校職員が正規の勤務時間を超えて勤務することを命じられ、又は勤務条件条例<u>第3条第8項</u>の規定により、あらかじめ同条第4項から<u>第7項</u>までの規定により割り振られた1週間の正規の勤務時間を超えて勤務することを命じられたときは、時間外勤務手当を支給する。</p> <p>2 （略）</p> <p>（特殊勤務手当）</p> <p>第7条 （略）</p> <p>2 前項に定めるもののほか、教育職員のうちその職務の級が教育職給料表(1)、教育職給料表(3)又は教育職給料表(4)の1級、2級又は3級のものが次の各号に掲げる業務に従事した場合において、</p>	<p>第1条～第2条 （略）</p> <p>（給料）</p> <p>第3条 給料は、正規の勤務時間による勤務に対する報酬であつて、この条例により支給する扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、期末手当、勤勉手当<u>及びへき地手当</u>（へき地手当に準ずる手当を含む。第11条の5において同じ。）を除いたものとする。</p> <p>第4条～第5条の4 （略）</p> <p>（時間外勤務手当）</p> <p>第6条 教育職員以外の学校職員が正規の勤務時間を超えて勤務することを命じられ、又は勤務条件条例<u>第3条第9項</u>の規定により、あらかじめ同条第4項から<u>第8項</u>までの規定により割り振られた1週間の正規の勤務時間を超えて勤務することを命じられたときは、時間外勤務手当を支給する。</p> <p>2 （略）</p> <p>（特殊勤務手当）</p> <p>第7条 （略）</p> <p>2 前項に定めるもののほか、教育職員のうちその職務の級が教育職給料表(1)、教育職給料表(3)又は教育職給料表(4)の1級、2級又は3級のものが次の各号に掲げる業務に従事した場合において、</p>

現 行	改 正 案
<p>その業務が心身に著しい負担を与える と委員会が認める程度に及ぶときに、そ の業務に従事した日1日につきそれぞ れ当該各号に定める額を支給する。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 委員会が定める対外運動競技等に おいて生徒等を引率して行う指導業務 で、泊を伴うもの又は次に掲げる日に 行うもの 5,100円</p> <p>ア 勤務条件条例第3条に規定する勤 務を要しない日</p> <p>イ 勤務条件条例第3条の2第1項に規 定する休日(第11条の2を除き、以下 「休日」という。)(勤務条件条例第3 条の2第2項の規定により勤務した 日を除く。)</p> <p>ウ 勤務条件条例第3条の2第3項に規 定する代休日(以下「代休日」とい う。)</p> <p>(4) 学校の管理下において行われる部 活動(正規の教育課程としてのクラブ 活動に準じる活動をいう。)における生 徒等に対する指導業務で前号に規定す る日又は勤務条件条例<u>第3条第8項</u>の 規定により半日勤務時間を割り振るこ とをやめる日若しくは当該半日勤務時 間を割り振る日に行うもの 2,700円</p> <p>(5) (略)</p> <p>(管理職員特別勤務手当)</p> <p>第7条の2 校長、副校長及び教頭(特定 任期付教育職員を含む。次項において同 じ。)が勤務を要しない日、休日又は代休 日(次項において「週休日等」という。) に臨時又は緊急の必要その他の公務の 運営の必要により教育委員会規則で定</p>	<p>その業務が心身に著しい負担を与える と委員会が認める程度に及ぶときに、そ の業務に従事した日1日につきそれぞ れ当該各号に定める額を支給する。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 委員会が定める対外運動競技等に おいて生徒等を引率して行う指導業務 で、泊を伴うもの又は次に掲げる日に 行うもの 5,100円</p> <p>ア 勤務条件条例第3条に規定する勤 務を要しない日<u>又は勤務時間を割り 振らない日</u></p> <p>イ 勤務条件条例第3条の2第1項に規 定する休日(第11条の2を除き、以下 「休日」という。)(勤務条件条例第3 条の2第2項の規定により勤務した 日を除く。)</p> <p>ウ 勤務条件条例第3条の2第3項に規 定する代休日(以下「代休日」とい う。)</p> <p>(4) 学校の管理下において行われる部 活動(正規の教育課程としてのクラブ 活動に準じる活動をいう。)における生 徒等に対する指導業務で前号に規定す る日又は勤務条件条例<u>第3条第9項</u>の 規定により半日勤務時間を割り振るこ とをやめる日若しくは当該半日勤務時 間を割り振る日に行うもの 2,700円</p> <p>(5) (略)</p> <p>(管理職員特別勤務手当)</p> <p>第7条の2 校長、副校長及び教頭(特定 任期付教育職員を含む。次項において同 じ。)が勤務を要しない日、<u>勤務時間を割 り振らない日</u>、休日又は代休日(次項に おいて「週休日等」という。)に臨時又は 緊急の必要その他の公務の運営の必要</p>

現 行	改 正 案
<p>める勤務に従事した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。ただし、当該職員が勤務条件条例第3条の2第2項の規定により勤務に服した場合は、この限りでない。</p> <p>2 前項に規定する場合のほか、校長、副校長及び教頭が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により<u>週休日等以外の日の午前零時から</u>午前5時までの間であつて正規の勤務時間以外の時間に<u>勤務した</u>場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。</p> <p>3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 第1項に規定する場合 同項の勤務1回につき、12,000円を超えない範囲内において教育委員会規則で定める額<u>(当該勤務に従事する時間等を考慮して教育委員会規則で定める勤務をした職員にあつては、その額に100分の150を乗じて得た額)</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>第8条～第10条 (略)</p> <p>(へき地手当)</p> <p>第10条の2 交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在する小学校及</p>	<p>により教育委員会規則で定める勤務に従事した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。ただし、当該職員が勤務条件条例第3条の2第2項の規定により勤務に服した場合は、この限りでない。</p> <p>2 前項に規定する場合のほか、校長、副校長及び教頭が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により<u>午後10時から翌日の</u>午前5時までの間<u>(週休日等に含まれる時間を除く。)</u>であつて正規の勤務時間以外の時間に<u>勤務をした</u>場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。</p> <p>3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額<u>(前2項に規定する勤務に従事する時間を考慮して教育委員会規則で定める勤務をした職員にあつては、その額に100分の150を乗じて得た額)</u>とする。</p> <p>(1) 第1項に規定する場合 同項の勤務1回につき、12,000円を超えない範囲内において教育委員会規則で定める額</p> <p>(2) (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>第8条～第10条 (略)</p> <p>(へき地手当)</p> <p>第10条の2 交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在する小学校及</p>

現 行	改 正 案
<p>び中学校(以下「へき地学校」という。)並びにへき地学校に準じる学校(以下「準へき地学校」という。)に勤務する学校職員(<u>定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員</u>を除く。この条、次条及び第10条の5において同じ。)には、へき地手当を支給する。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>第10条の3～第10条の5 (略)</p> <p>(給料及び諸手当の支給並びに給与の減額)</p> <p>第11条 学校職員に対する給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、宿日直手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当、期末手当、<u>勤勉手当及び特定任期付職員業績手当</u>の支給並びに給与の減額については、この条例に定めるもののほか、市条例の適用を受ける職員の例による。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の規定により給料等を支給する場合であつて、月の初日から支給するとき以外のとき又は月の末日まで支給するとき以外のときは、その支給額は、その月の日数から勤務を要しない<u>日の日数</u>を差し引いた日数を基礎として日割によつて計算する。</p> <p>4 (略)</p> <p>第11条の2～第13条 (略)</p>	<p>び中学校(以下「へき地学校」という。)並びにへき地学校に準じる学校(以下「準へき地学校」という。)に勤務する学校職員(任期付短時間勤務職員を除く。この条、次条及び第10条の5において同じ。)には、へき地手当を支給する。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>第10条の3～第10条の5 (略)</p> <p>(給料及び諸手当の支給並びに給与の減額)</p> <p>第11条 学校職員に対する給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、宿日直手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当、期末手当<u>及び勤勉手当</u>の支給並びに給与の減額については、この条例に定めるもののほか、市条例の適用を受ける職員の例による。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の規定により給料等を支給する場合であつて、月の初日から支給するとき以外のとき又は月の末日まで支給するとき以外のときは、その支給額は、その月の日数から勤務を要しない<u>日及び勤務時間を割り振らない日の日数を合計した日数</u>を差し引いた日数を基礎として日割によつて計算する。</p> <p>4 (略)</p> <p>第11条の2～第13条 (略)</p>

福岡市立学校職員の給与に関する条例（昭和29年福岡市条例第12号）の一部改正（附則）

現 行	改 正 案
	<p>附 則</p> <p>この条例は、令和7年4月1日から施行する。</p>

令和7年度教育委員会 組織編成（新旧対照表）

変更等

新設

現行（R6. 4. 1時点）	整備案（R7. 4. 1時点）
<p>教育委員会 317</p> <p>教育次長</p> <p>理事</p> <p>総務部 38</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 総務課 └ 教育政策課 └ 放課後こども育成課 └ 人権・同和教育課 └ 生涯学習課（市民局生涯学習課長が兼務） └ 各市民センター⑦ （館長は市民局生涯学習課長が兼務） └ 公民館（館長は中央区・南区を除き生涯学習推進課長、 中央区・南区は地域支援課長が兼務） └ 埋蔵文化財センター （所長は経済観光文化局埋蔵文化財センター所長が兼務） <p>職員部 66</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 職員課 └ 服務指導課 └ 労務・給与課 └ 教職員第1課 └ 教職員第2課 <p>教育環境部 56</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 教育環境課 └ 施設課 └ 用地・建替計画課 └ 学校計画課 <p>部長※学校施設アセットマネジメント</p> <p>教育支援部 43</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 教育支援課 └ 課長※高校総体 └ 健康教育課 └ 給食運営課 └ 学校給食センター（所長は給食運営課長が兼務） 	<p>教育委員会 324</p> <p>教育次長</p> <p>理事</p> <p>総務部 38</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 総務課 └ 教育政策課 └ 放課後こども育成課 └ 人権・同和教育課 └ 生涯学習課（市民局生涯学習課長が兼務） └ 各市民センター⑦ （館長は市民局生涯学習課長が兼務） └ 公民館（館長は中央区・南区を除き生涯学習推進課長、 中央区・南区は地域支援課長が兼務） └ 埋蔵文化財センター （所長は経済観光文化局埋蔵文化財センター所長が兼務） <p>職員部 66</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 職員課 └ 服務指導課 └ 労務・給与課 └ 教職員第1課 └ 教職員第2課 <p>教育環境部 61</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 教育環境課 └ 施設課 └ 学校設備課 └ 用地・建替計画課 └ 学校計画第1課 └ 学校計画第2課 <p>部長※学校施設アセットマネジメント</p> <p>教育支援部 40</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 教育支援課 └ ×課長※高校総体 └ 健康教育課 └ 給食運営課 └ 学校給食センター（所長は給食運営課長が兼務）

令和7年度教育委員会 組織編成（新旧対照表）

変更等

新設

現行 (R6. 4. 1時点)	整備案 (R7. 4. 1時点)																																																																														
<p>指導部 68</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 学校企画課 └ 小学校教育課 └ 中学校教育課 └ 高校教育課 └ 安全・安心推進課 └ 課長※学校法務 └ 教育 I C T 推進課 └ 教育相談課 <small>(こども未来局こども総合相談センター教育相談課長を兼務)</small> └ 課長※特別支援学校開校準備等 └ 発達教育センター <p>部長※高校教育等</p> <p>教育センター 13</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 人材育成課 <p>総合図書館 31</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 運営課 └ 図書サービス課 └ 文学・映像課 	<p>指導部 73</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 学校企画課 └ 小学校教育課 └ 中学校教育課 └ 高校教育課 └ 課長※高等教育検討 └ 安全・安心推進課 └ 課長※学校法務 └ 教育 I C T 推進課 └ 教育相談課 <small>(こども未来局こども総合相談センター教育相談課長を兼務)</small> └ 課長※特別支援学校開校準備等 └ 発達教育センター <p>部長※高校教育等</p> <p>教育センター 13</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 人材育成課 <p>総合図書館 31</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 運営課 └ 図書サービス課 └ 文学・映像課 																																																																														
<p>◆令和6年度教育委員会職員定数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事務局等</th> <th>定数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務局等</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高校の事務職員</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技能労務職員</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高校の校長及び教員</td> <td style="text-align: right;">289</td> <td>…A</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">934</td> <td>…(1)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>※旧県費負担教職員</th> <th>定数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校長及び教員</td> <td style="text-align: right;">8,269</td> <td>…B</td> </tr> <tr> <td>学校栄養職員</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校事務職員</td> <td style="text-align: right;">370</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,652</td> <td>…(2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R5年10月時点の推計に基づく義務標準法上の標準定数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合計(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">9,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">うち校長及び教員</td> <td style="text-align: right;">8,558</td> <td>…A+B</td> </tr> </tbody> </table>	事務局等	定数		事務局等	317		高校の事務職員	21		技能労務職員	307		高校の校長及び教員	289	…A	計	934	…(1)	※旧県費負担教職員	定数		校長及び教員	8,269	…B	学校栄養職員	13		学校事務職員	370		計	8,652	…(2)	合計(1)+(2)	9,586		うち校長及び教員	8,558	…A+B	<p>◆令和7年度教育委員会職員定数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事務局等</th> <th>定数</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務局等</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>高校の事務職員</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>技能労務職員</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: center;">▲ 26</td> </tr> <tr> <td>高校の校長及び教員</td> <td style="text-align: right;">289</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">915</td> <td style="text-align: center;">▲ 19</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>※旧県費負担教職員</th> <th>定数</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校長及び教員</td> <td style="text-align: right;">8,563</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>学校栄養職員</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>学校事務職員</td> <td style="text-align: right;">379</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,955</td> <td style="text-align: center;">303</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R6年10月時点の推計に基づく義務標準法上の標準定数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合計(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">9,870</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">うち校長及び教員</td> <td style="text-align: right;">8,852</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> </tbody> </table>	事務局等	定数	増減	事務局等	324	7	高校の事務職員	21	0	技能労務職員	281	▲ 26	高校の校長及び教員	289	0	計	915	▲ 19	※旧県費負担教職員	定数	増減	校長及び教員	8,563	294	学校栄養職員	13	0	学校事務職員	379	9	計	8,955	303	合計(1)+(2)	9,870	284	うち校長及び教員	8,852	294
事務局等	定数																																																																														
事務局等	317																																																																														
高校の事務職員	21																																																																														
技能労務職員	307																																																																														
高校の校長及び教員	289	…A																																																																													
計	934	…(1)																																																																													
※旧県費負担教職員	定数																																																																														
校長及び教員	8,269	…B																																																																													
学校栄養職員	13																																																																														
学校事務職員	370																																																																														
計	8,652	…(2)																																																																													
合計(1)+(2)	9,586																																																																														
うち校長及び教員	8,558	…A+B																																																																													
事務局等	定数	増減																																																																													
事務局等	324	7																																																																													
高校の事務職員	21	0																																																																													
技能労務職員	281	▲ 26																																																																													
高校の校長及び教員	289	0																																																																													
計	915	▲ 19																																																																													
※旧県費負担教職員	定数	増減																																																																													
校長及び教員	8,563	294																																																																													
学校栄養職員	13	0																																																																													
学校事務職員	379	9																																																																													
計	8,955	303																																																																													
合計(1)+(2)	9,870	284																																																																													
うち校長及び教員	8,852	294																																																																													